

職域における継続投資教育と ファイナンシャル・ウェルビーイング —資産形成を阻む要因と無関心層を行動変容に繋げるために—

宮下 恵子
一般財団法人ゆうちょ財団 研究部 主任研究員

【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.26 pp. 1-30

ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2025年5月20日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2025年3月14日

論文採択日：2025年4月25日

DOI：https://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.26.0_1

要旨

本稿では、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構が実施した「職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査(2024年8月調査)」(以下「本調査」)結果に基づき、職域における継続投資教育の現状とDC加入者の意識・投資行動に焦点を当て、どの層に対しどのようにアプローチすれば老後の資産形成が進み、ファイナンシャル・ウェルビーイング向上に繋がるのかを考察する。

職域での金融教育が企業型DC加入者を中心に行われていることから、調査対象者を企業型DC加入者と、比較対象のため厚生年金に加入しiDeCoに拠出している者を加えた。したがって、全サンプルを「企業型DCのみ」、「iDeCoのみ」、「両方に加入」の3カテゴリに分類し特徴の洗い出しを試みた。

まず、全サンプルは厚生年金に加入している勤労者であり、企業型DC若しくはiDeCoに加入していることから、全体的に所得が高い層であると推測されるが、「企業型DCのみ」と「両方に加入」に比べて「iDeCoのみ」は規模の小さな企業に属し非正規が多い傾向がみられた。そのため職域での金融教育を受ける機会が少なく、自助努力で資産形成を行っていることがわかった。「企業型DCのみ」は金銭的に余裕があるものの

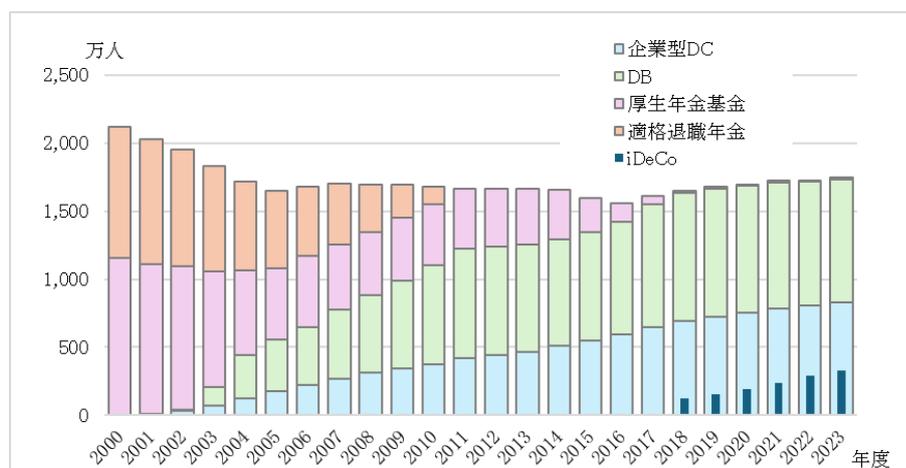
多忙で無関心の傾向がみられ、この層に対しどのようにアプローチするかがポイントとなる。

将来の企業価値を高める人的資本経営の観点から、企業にとっては従業員に対して継続投資教育や資産形成に積極的に関わる姿勢が肝心である。パーソナライズされたコンテンツやインセンティブを与えることで興味を持続させる工夫、ライフプランニングを容易にする資産の見える化、専門家による個別アドバイスの活用等により行動変容に繋げるメニューの導入が必要である。いずれにしてもコストが嵩むことは明らかであり、これら企業への負担軽減の施策も必須である。低コストで企業年金が導入できる仕組みと、企業規模や就労環境に拘わらず取りこぼしのない企業年金制度への拡充が求められる。金融教育のカバー率を上げ、より若いうちから生涯の資金設計を意識し家計管理にフィードバックできる環境整備が、老後の資産形成に寄与するものと思われる。

1. はじめに

わが国では 2001 年の確定拠出型年金制度の導入以降、企業型 DC 加入者数は増加基調を辿り、確定給付企業年金（DB）加入者数を超えようとしている。また iDeCo は当初、国民年金第 1 号被保険者と企業年金のない国民年金第 2 号被保険者を対象として創設されたため、加入者数は限定的であったが、2017 年に企業年金加入者や国民年金第 3 号被保険者等まで範囲が拡大されたことにより、着実な伸びをみせている【図 1】。

【図 1】 企業年金・iDeCo 加入者数の推移



(出所) 信託協会、生命保険協会、国民年金基金連合会、厚生労働省、各統計資料等より作成

本調査のサンプルは、厚生年金加入者で企業型 DC 若しくは iDeCo に加入していることから、自ら運用対象を選ぶ老後資産形成に着手している層である。資産選択には金融知識が必要となるが、本調査結果からは職域での金融教育が十分には行き届いていないことがわかった。

本調査の特徴としては 2 点挙げられる。ひとつは日米比較が可能な項目であり、主要国の企業年金や金融教育を概観したうえで、調査結果から得られた日米の特徴を整理し、諸外国の先行研究や取組事例からのインプリケーションを得る。もうひとつは、サンプルを「企業型 DC のみ」「iDeCo のみ」「両方に加入」の 3 カテゴリに分類し各々の特徴を捉えることで、金融教育が響いていない無関心層の洗い出しとアプローチ方法を考察する。

2. 国際比較

2.1 先行研究

OECD では 2012 年に「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」が作成されたことを受け、各国の対応が進むとともに、金融教育の有効性に関する調査が盛んに行われてきた。年齢や所得、ジェンダー等の様々な切り口で多数の学術論文が発表されており、金融教育とリテラシー向上および行動変容にはともに正の相関がみられるものの、その説明力は弱いことが知られている。これは、金融教育によるリテラシー向上は通過点に過ぎず、行動変容に繋げるためには金融教育のアプローチ方法や継続受講、個別具体的なアドバイスによるサポートが重要であることを表している。

Clark et.al (2015) は、金融教育を受講した従業員はその後の貯蓄行動が改善される傾向にあることや、金融リテラシー水準と確定拠出年金プランへの参加率に相関があることを示した。Tahira et.al (2005) は、金融リテラシーの向上が職場満足度とエンゲージメントを高めることを示した。また、EBRI (Employee Benefit Research Institute) の「Financial Wellbeing Employer Survey 2024」¹においても、従業員の日々の財政改善や退職準備を支援する取組が、従業員の生産性向上や企業への満足度向上に影響することが示されている。

一方で、わが国においてはオリジナルのアンケート調査を基にした分

1 EBRI ウェブサイト <https://www.ebri.org/health/content/2024-ebri-financial-wellbeing-employer-survey--employers-see-financial-wellness-benefits-as-a-tool-to-improve-worker-satisfaction-and-productivity>

析が中心で、学術論文の本数は少ない。これは、集計結果のレポートのみでローデータの提供が限定的であることや、各運営管理機関のデータ開示が一部にとどまっていることが一因と思われる。諸外国においては透明性を重視した包括的な開示の仕組みになっており、わが国においても積極的な開示により更なる研究の深堀が求められる。

2.2 諸外国の企業年金制度と金融教育の推進状況

Thinking Ahead Institute「Global Pension Assets Study 2025」によると、主要 22 개국²における年金基金資産の推定額は 58 兆 5,110 億ドルとなり、米国、日本、カナダ、英国、オーストラリア、オランダ、スイスの 7 大市場で全体の 91%を占める【図 2 左】。DB/DC 割合については、各国の社会保障政策によりまちまちながらも、総合的には DC への移行が進んでいるといえる【図 2 右】。

米国では公的年金の役割を私的年金で代替する私的年金中心の政策が採られてきた。無業者を除き居住者が原則加入する公的年金（社会保障年金）が 1 階、企業年金や個人退職勘定（Individual Retirement Account: IRA）の私的年金が 2 階となる。企業年金は自動加入であり、その条件は年間労働時間が 1,000 時間（週換算で約 20 時間）である。2006 年の年金保護法により、積立基準が強化され、DB の閉鎖とともに DC へ移行する流れとなった。

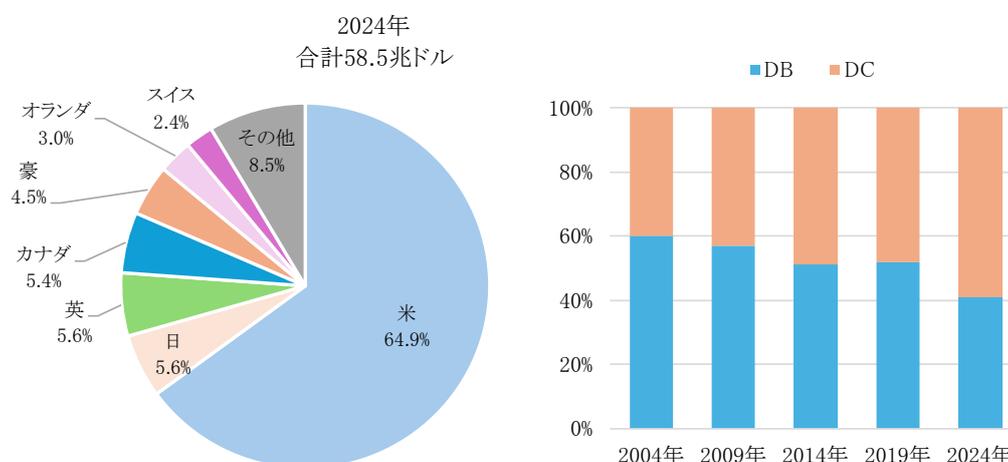
英国は 2016 年の年金制度改革で一層型の公的年金となり、1 階が公的年金、2 階が企業年金および任意で加入する個人年金の 2 階建て構造となった。元々公的年金のウエイトが高かったが、高齢化の進展による財政懸念から私的年金を推進する政策に転換を図ったものの伸び悩んだため、2012 年に私的年金の自動加入（AE）システムが導入され加入率が急速に高まった³。年間 10,000 ポンドの収入がある従業員を対象に、事業主は自社の職域年金か、AE を伴う NEST⁴かのいずれかを提供する義務が課せられている。

2 上記 7 大市場の他は、韓国、ドイツ、中国、メキシコ、マレーシア、フィンランド、インド、イタリア、南アフリカ、ブラジル、香港、チリ、フランス、アイルランド、スペインである。

3 GOV.UK HP <https://www.gov.uk/government/statistics/workplace-pension-participation-and-savings-trends-2009-to-2023/workplace-pension-participation-and-savings-trends-of-eligible-employees-2009-to-2023>, Figure 1

4 National Employment Saving Trusts（全国雇用貯蓄信託）とは、事業主が低コストで運営できる年金スキームである。

【図 2】主要 22 か国の推定年金資産額（左）と DB/DC 割合の推移（右）



(注) 米は IRA を含む。スイスは保険会社の資産を除く。

(出所) Thinking Ahead Institute 「Global Pension Assets Study 2025」より作成

豪州の年金制度は公的年金である社会保障年金（老齢年金）を 1 階部分、私的年金の退職年金保障（スーパーアニュエーション）を 2 階部分とする 2 階建て構造である。公的年金は税方式⁵、私的年金は賃金の一定割合を強制的に積み立てる方式で、加入者は任意で上乗せ拠出をすることができる。事業主は、従業員が 18 歳以上の場合は収入や労働時間に関係なく、18 歳未満では週 30 時間以上労働した場合に、賃金の 11.5%⁶を拠出する義務がある。

一方、わが国の企業年金は任意加入であり、企業年金のない中小企業や企業年金制度があっても対象とならない従業員、主に非正規・低収入の従業員の存在がある。

次に、主要国の金融教育の推進状況は表 1 のとおりである。わが国においては金融経済教育推進機構（J-FLEC）⁷が 2024 年 8 月から本格始動したところだが、先行する欧米ではファイナンシャル・ウェルビーイ

5 所得調査と資産調査により、基準を上回る所得・資産の保有者は支給額が減額される。

6 Australian Government Australian Taxation Office ウェブサイトによると、2002 年は 9%であったが 12%に達する（2025 年）まで段階的に引き上げられる。 <https://www.ato.gov.au/tax-rates-and-codes/key-superannuation-rates-and-thresholds/super-guarantee>

7 「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、2024 年 4 月に設立された。

ング向上の観点から、国家戦略として個々のニーズにアプローチするポータルサイト運営で行動変容に繋げる取組が盛んに行われている。

【表 1】 主要国の金融教育推進機関と取組内容

	イギリス	フランス	アメリカ
金融教育推進機関	金融サービス機構 (FSA) MaPS (Money & Pensions Service)	フランス銀行 IEFP (Institute for Financial Education of the Public)	金融リテラシー教育委員会 (FLEC)
アジェンダ	① Financial Foundations (金融知識の素養) ② Nation of Savers (貯蓄する人) ③ Credit Counts (債務管理) ④ Better Debt Advice (債務相談) ⑤ Future Focus (未来志向)	①学校での金融教育奨励 ②個人金融分野 (予算、財務管理、貯蓄など) の社内トレーニング ③金融商品の紹介 ④経済的困窮者の支援	「MyMoney Five」 (①所得、②貯蓄・投資、 ③保障、④支出、⑤借入) についての情報集約
取組内容	・ポータルサイト「MoneyHelper」の提供 ・ファイナンシャル・ウェルビーイング評価ツールの提供	・ポータルサイト「Finance for All (みんなのための金融スキル)」を提供	・ポータルサイト「MyMoney.gov」の提供 ・公開会議の実施

(出所) 各推進機関 HP⁸より作成

例えばイギリスのポータルサイト「MoneyHelper」⁹では、借金への対応や年金額の計算、老後の資産形成、ライフプランシミュレーションなどの様々なツールを提供しており、特に退職を控える45歳～65歳に対応する「Money Midlife MOT」では、初期登録なく誰でも18の質問に答えると、現在の家計状況を診断したレポートがダウンロードでき、さらに家計改善のためのガイダンスへのリンクが表れる仕組みとなっている。

また、フランスにおいては早いうちから金融教育を行う重要性が示され、学校から職域に至る全世代型の金融教育が奨励されている。ポータルサイト「Finance for All (lafinancepourtous)」¹⁰においては、大学入学以降の様々なライフステージにおける家計の変化を疑似体験し金融リテラシーを高めるアプリゲーム(「à Scènes d'argent」)が提供されている。

8 MyMoney.gov ウェブサイト <https://www.mymoney.gov/>

9 MoneyHelper ウェブサイト <https://www.moneyhelper.org.uk/en>

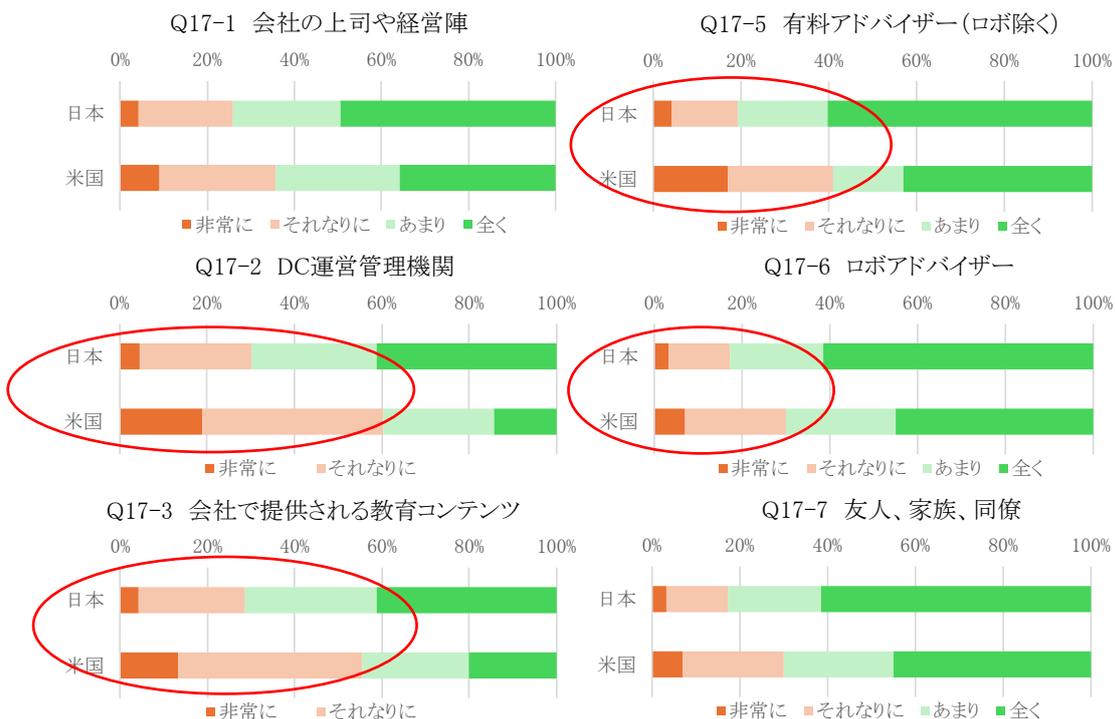
10 Finance for all ウェブサイト <https://www.lafinancepourtous.com/>

2.3 本調査における日米比較 ¹¹

まず、情報の活用状況については、運営管理機関や教育コンテンツは日米差が大きく、わが国はアドバイザーの活用も進んでいないことがわかる【図3】。

【図3】情報の活用

※Q17. あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。



(出所) 本調査

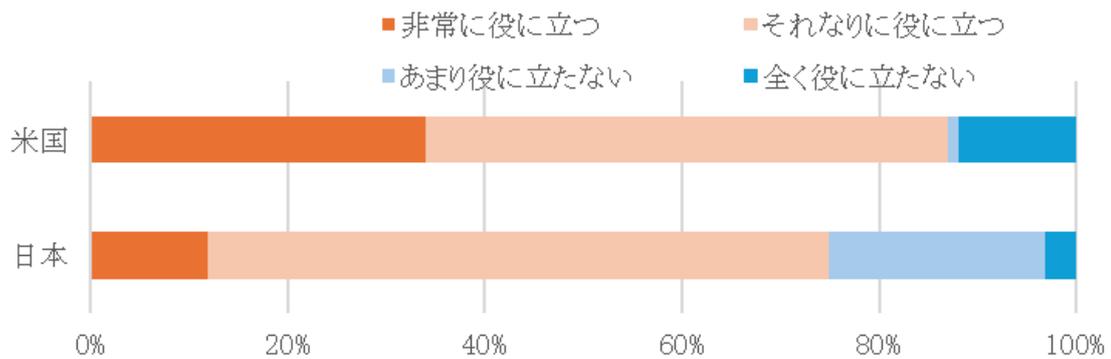
米国では企業や運営管理機関の提供する情報やコンテンツの活用が進んでいるだけでなく、ツールの評価も高い【図4上】。この要因としては、様々なツールのなかでも「証券口座や銀行預金等を一括管理」「資産形成の目標設定」の提供割合が高いことから、資産の全体像を容易に

11 米国データについては次の通り。調査機関：ティー・ロウ・プライス・ジャパン(株)の調査委託を基に MG Consulting が調査、調査実施時期：2023/7/24/～2023/8/13、属性：米国居住者で現在 401(k)プランに拠出しているまたは拠出資格があり 1,000 ドル以上の残高がある 18 歳以上 (フルタイムまたはパートタイム、退職歴なし)、有効回答数：3,041。日本データは本調査で企業型 DC に加入していると答えた 3,873 サンプル。

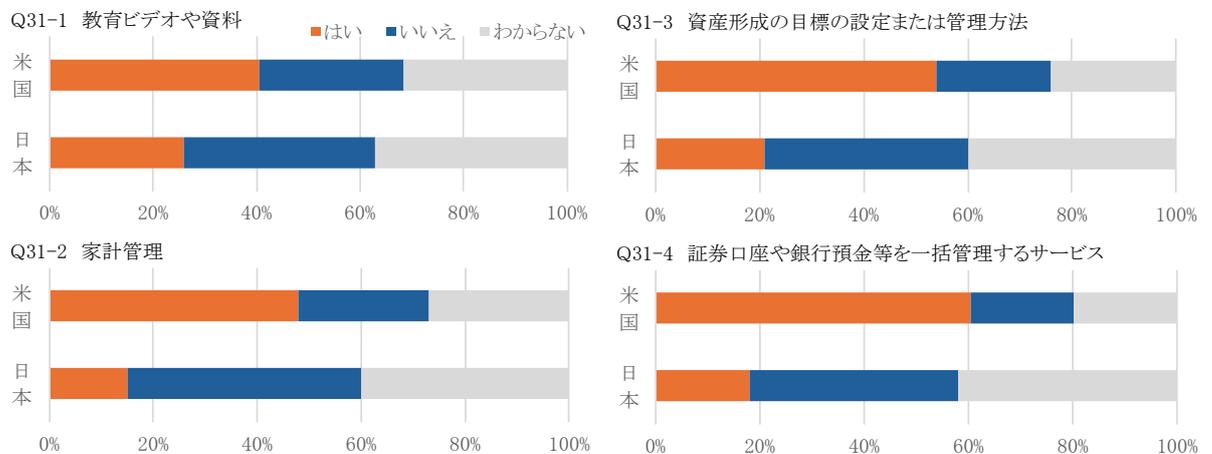
把握することで、家計管理や資産形成へのフィードバックに活用できていることが想定される【図4下】。

【図4】提供ツールと評価

※Q32. DC 運営管理機関（企業型 DC は会社提供も含む）の提供しているツールはどれくらい役に立ちますか。



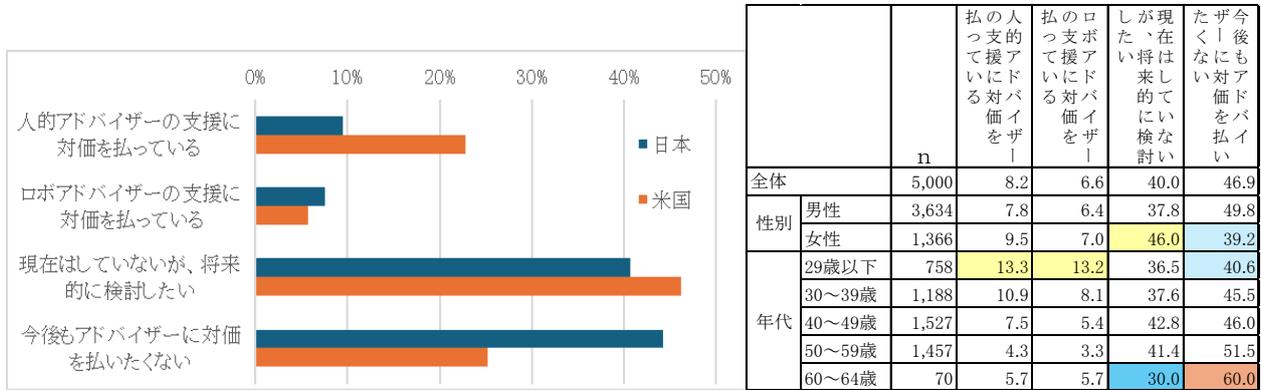
※Q31. DC 運営管理機関（企業型 DC は会社提供も含む）は消費と貯蓄に関して以下のツールや教育コンテンツを提供していますか。



(出所) 本調査

【図 5】アドバイザーからの支援

※Q16. あなたはアドバイザーから資産形成に関するアドバイスの支援を受けていますか。
(複数回答)



(注) ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

(出所) 本調査

また、米国では「人的アドバイザーの支援に對価を払っている」回答が多い一方で、わが国では「今後も払いたくない」が最多であるものの、「将来的に検討したい」が40%に上ることがわかった【図5左】。なお、「将来的に検討したい」層の属性では、男性より女性、退職が視野に入る40-50代に多い。また、アドバイザーに對価を払っているのは20代に多くみられた【図5右】。

3. わが国の企業年金の現状と継続投資教育

3.1 企業年金と退職金制度

わが国の年金制度は、国民年金（1階）・厚生年金（2階）の公的年金に加えて、私的年金である企業年金（DB・企業型DC）と個人型確定拠出年金（iDeCo）の3階建て構造となっている。

厚生労働省の「令和5年就労条件総合調査」¹²によると、退職給付制度の導入割合は74.9%であり、従業員規模が大きいほど導入率が高い傾向にある¹³。うち退職一時金のみが69.0%と大部分を占めるが、残り

12 調査対象：常用労働者30人以上を雇用する民営企業から産業・規模別に層化無作為抽出した6,421社。有効回答率58.7%。時期：令和5年初現在の状況。方法：郵送またはオンライン報告。

13 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査の概況」 p12 第16表

31.0%の退職年金制度のある企業のうち、企業型 DC 導入が 50.3%と DB (44.3%) を上回っている。ただし、企業型 DC の導入は大企業が中心であり、規模 1,000 人以上では 7 割を超えているのに対して、同 100 人未満では 5 割を切っている¹⁴。

このように、大企業と中小零細企業との間で企業年金の導入格差がみられ、非正規雇用では企業年金に加入できないケースがあることから、就労環境によって老後の資産形成に格差が生じている。

3.2 職域における継続投資教育の現状

企業型 DC の普及とともに職域における継続投資教育の努力義務化に伴い、実施割合も年々拡大基調にあるが、企業側の取組と従業員の受け止め方との間にはギャップがみられる。

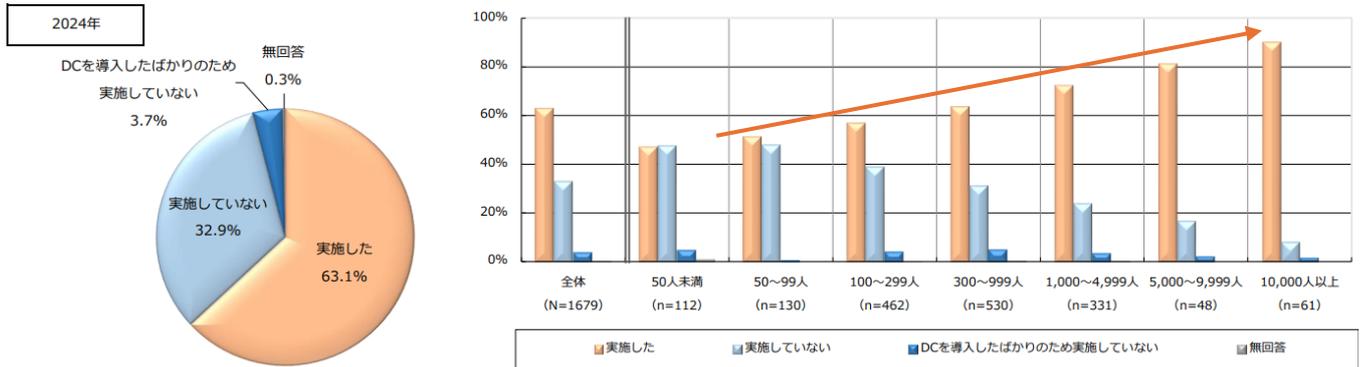
まず、確定拠出年金教育協会の「DC 担当者の意識調査 2024」¹⁵によると、過去 3 年で継続投資教育を「実施した」と回答した企業は全体で 63.1%と前年比 4.2%ポイント増えたが、規模別では 10,000 人以上で 9 割超に上るのに対して、規模が小さくなるほど実施割合は低下し、50 人未満では半分程度である【図 6】。

一方、本調査によると、所属企業等での「継続的な」受講経験は、15.9%にとどまる。このように企業の取組と従業員の受け止め方にギャップがみられるのは、大人数でのセミナー受講や汎用テキストの提供では、教育を受けた実感が乏しい状況が想定される。教育を受けた経験のある人に受講形式を尋ねたところ、個別相談の割合が最も低く、さらに加入時のみと継続受講とに分けて集計すると、加入時のみは対面セミナーが多く、継続受講はオンラインや eラーニング、アーカイブ配信とメニューに広がりが見られた【図 7】。

14 同上 p13 第 18 表

15 調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業 7,194 社。方法：郵送留置調査・インターネット調査。期間：2024 年 6 月末～8 月上旬。調査票回収数：1,985 票（うち有効調査票回収数：1,679 票）

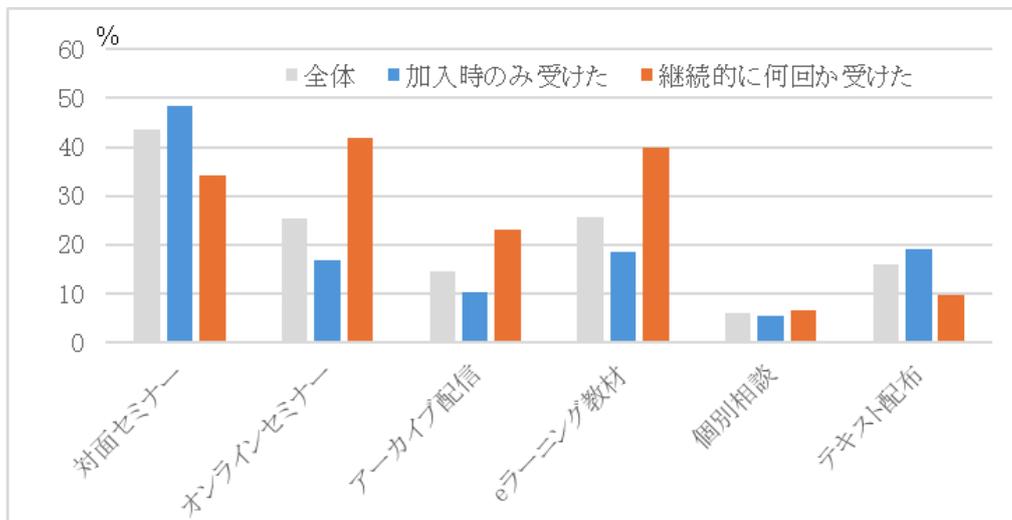
【図 6】 継続投資教育の実施状況



(出所) 確定拠出年金教育協会「企業型確定拠出年金 (DC) 担当者の意識調査 2024 全体報告書」 p17

【図 7】 受講経験と受講形式

※Q26. あなたは DC 運営管理機関が主催する教育・研修を受けましたか。
 ※Q27-1. (受けた人に) 受講されたのはどのような形式でしたか。
 (複数回答)



(出所) 本調査

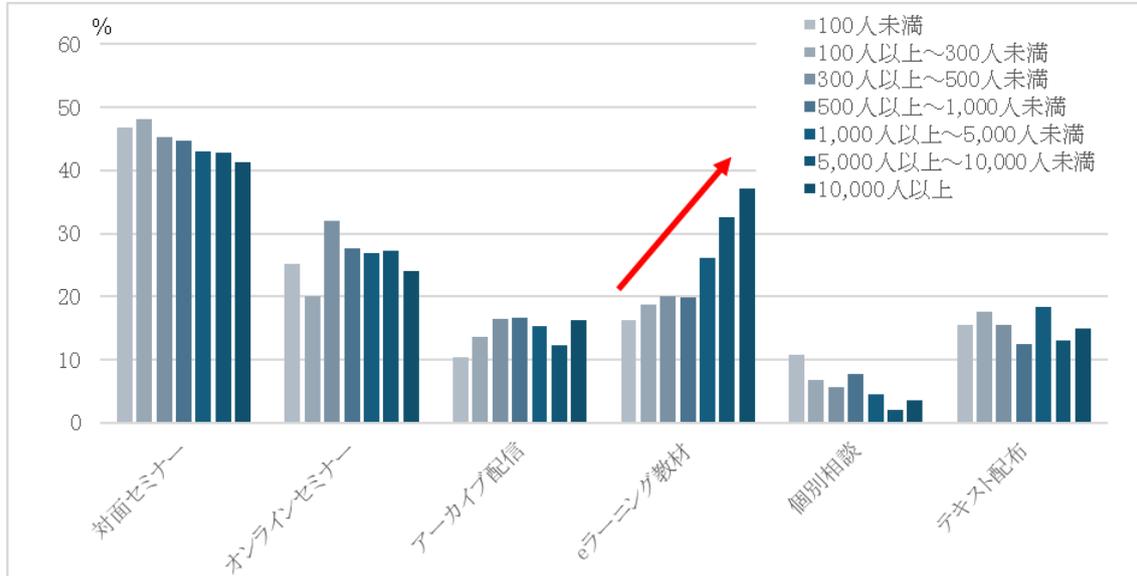
また、企業規模が大きくなるにしたがって eラーニングを提供する割合が増える傾向にある【図 8】。学習深度やライフステージに応じた階層的なコンテンツに加えて、ライフプランニングや最適な資産配分のシミュレーションも付随するケースがあり、集合型セミナーよりもパーソナライズされている可能性が高い。

【図 8】 所属する企業規模と受講形式

※Q7. あなたの現在のお勤め先の従業員・雇い人の規模

※Q27-1. (受けた人に) 受講されたのはどのような形式でしたか。

(複数回答)



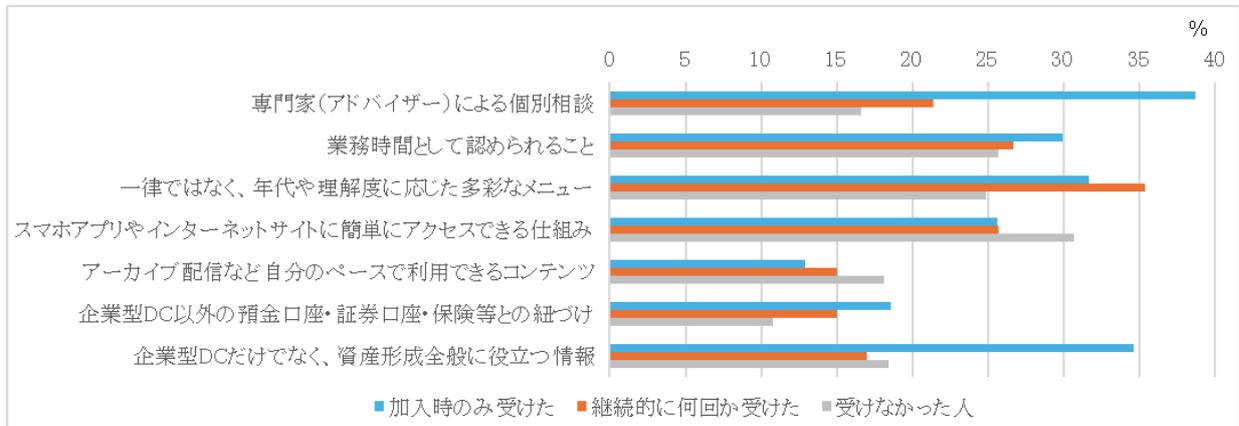
(出所) 本調査

次に、金融教育を受講して役に立たなかったと回答した人および受講しなかった人に、どのようなメニューなら役立つかを尋ねた設問(Q27-3・28-2)では、年代や理解度に応じた多彩なメニューや個別相談が挙げられ、パーソナライズされた情報へのニーズが高いことがわかった。特に加入時のみの受講者が、個別相談や資産形成全般に役立つ情報を求めている【図 9】。

【図 9】 役立つメニューとは

※Q27-3. (役に立たなかった人に) では、どのようなメニューや仕組みであれば役に立つと思いますか。 (複数回答)

※Q28-2. (受講しなかった人に) 同上



(出所) 本調査

従業員に金融教育を受けた実感を持ってもらうためには、個々のリスク許容度に適した商品の提案やライフプランニングへの具体的なアドバイスなど、いかに特別感のある情報を提供できるかがポイントとなる。

4. カテゴリ 3 分類の特徴

4.1 属性の整理

本稿においては、全サンプルを「企業型 DC のみ」「iDeCo のみ」「両方に加入」の 3 カテゴリに分類した¹⁶。まず、企業規模 (Q7) や就労形態 (Q6)、収入 (Q5) について整理すると、「企業型 DC のみ」と「両方に加入」で大企業・正規・収入が高い傾向があり、「iDeCo のみ」では中小企業・非正規・収入が低い特徴がみられた。このため、DC 残高 (Q23) は「両方に加入」>「企業型 DC のみ」>「iDeCo のみ」となり、特に「iDeCo のみ」の乖離が大きいことがわかる【図 10】。

金融教育を受けた経験 (Q26) では「企業型 DC のみ」が加入時のみ、「両方に加入」が継続受講の傾向がみられた。「iDeCo のみ」は職域での教育を受けていないケースが多いものの、正誤問題 (Q41 および Q42)

16 「企業型 DC のみ」は、iDeCo に「拠出していない (n=1,661)」と「わからない (n=135)」の合計。「iDeCo のみ」は、企業型 DC に「加入していない (n=1,064)」と「わからない (n=63)」の合計。

の正答率が最も高かった。リスク選好（Q38）は、余裕資金量も影響して「両方に加入」が最も高くなった。

【図 10】 カテゴリ 3 分類の主な特徴

Q5-2.給与収入平均
(万円)

全体	561
DCのみ	576
iDeCoのみ	498
両方に加入	583

Q23.DC残高平均
(万円)

全体	233
DCのみ	242
iDeCoのみ	136
両方に加入	278

※Q26.あなたは DC 運営管理機関（企業型 DC は会社提供も含む）が主催する教育・研修を受けましたか。

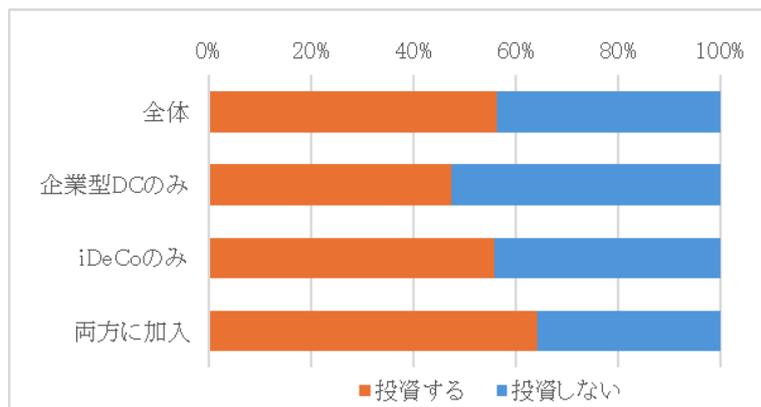
		n	加入時のみ受けた	継続的に何回か受けた	実施されなかったが、受けなかった	実施されていなかった	実施されていないかどうかどう
全体		5000	1597	797	397	855	1354
		100.0	31.9	15.9	7.9	17.1	27.1
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796	738	289	125	218	426
		100.0	41.1	16.1	7.0	12.1	23.7
	iDeCoのみ	1127	143	49	62	381	492
		100.0	12.7	4.3	5.5	33.8	43.7
両方に加入		2077	716	459	210	256	436
		100.0	34.5	22.1	10.1	12.3	21.0

(注) ■ は全体 +10 ポイント以上、■ は +5 ポイント以上、■ は -10 ポイント以下、■ は -5 ポイント以下

※Q38.10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。

Q41・42正答率

全体	33.4%
DCのみ	30.1%
iDeCoのみ	45.9%
両方に加入	29.4%



(出所) 本調査

以下では、カテゴリ毎に特徴をまとめる。本稿中に図表を掲示しない設問については、巻末 Appendix を参照されたい。

4.2 「企業型 DC のみ」の特徴：多忙で無関心

金融教育は加入時のみ受講（前掲図 10：Q26）が多く、教育を受けなかった理由としては時間がない（Q28-1）、資金計画はまだ始めている（Q14）、など多忙で時間に余裕がない状況である。

事業主掛金額がわからない（Q19）、加入者掛金を拠出していない若しくはわからない【表 2】、金融資産額がわからない（Q33）ことから、資産形成に無関心といえる。

【表 2】 加入者掛金額

※Q20. 自己で拠出している加入者掛金額（iDeCo を含む）は 1 か月あたりいくらですか。

		n	拠出していない	5 千円未満	5 千円以上 1 万円未満	1 万円以上 2 万円未満	2 万円以上 5 万円未満	5 万円以上 10 万円未満	10 万円以上 20 万円未満	20 万円以上 30 万円未満	30 万円以上 40 万円未満	40 万円以上 50 万円未満	50 万円以上 100 万円未満	100 万円以上	わからない	
全体		5000 100.0	772 15.4	278 5.6	587 11.7	1025 20.5	277 5.5	644 12.9	189 3.8	131 2.6	49 1.0	41 0.8	28 0.6	40 0.8	56 1.1	883 17.7
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	608 33.9	103 5.7	180 10.0	157 8.7	56 3.1	70 3.9	59 3.3	28 1.6	13 0.7	10 0.6	5 0.3	11 0.6	16 0.9	480 26.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	35 3.1	39 3.5	146 13.0	383 34.0	53 4.7	307 27.2	40 3.5	19 1.7	4 0.4	5 0.4	5 0.4	5 0.4	8 0.7	78 6.9
	両方に加入	2077 100.0	129 6.2	136 6.5	261 12.6	485 23.4	168 8.1	267 12.9	90 4.3	84 4.0	32 1.5	26 1.3	18 0.9	24 1.2	32 1.5	325 15.6

（注） ■ は全体 +10 ポイント以上、 ■ は +5 ポイント以上、 ■ は -10 ポイント以下、
■ は -5 ポイント以下

（出所）本調査

以上のことから、業務多忙で金融教育を受ける機会があっても時間が取れず、リテラシー水準が低い状況にあるといえる。収入は比較的多く、投資に回す余裕資金はあると思われることから、この無関心層へのアプローチがポイントとなる。

4.3 「iDeCo のみ」の特徴：自助努力でコスト意識が高い

比較的企業規模が小さく非正規も多いため、iDeCo の掛金が少額となり、「掛金は十分ではない」との回答が多くみられる（Q24）。また、投資に必要なことが「余裕資金」（Q35）であることから、資金不足の状況が確認できる。

会社のサポートがない（Q18）、教育実施なし／わからない（Q26）、

教育を受けなかった理由が「必要性を感じない」(Q28-1)、会社に金融教育を期待しない【表3】ことから、会社への期待感が乏しく自助努力の特徴がみられる。

【表3】会社への金融教育の期待

※Q43-3. 会社（官公庁を含むお勤め先）に従業員に対する前述のような金融経済教育を継続的に実施・充実することを期待しますか。

		n	強く そう 思う	そう 思う	ない ち ら と も 言 え	な あ い ま り そ う 思 わ	わ ま な い た く そ う 思
全体		5000 100.0	345 6.9	1302 26.0	1842 36.8	928 18.6	583 11.7
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	110 6.1	499 27.8	680 37.9	322 17.9	185 10.3
	iDeCoのみ	1127 100.0	62 5.5	237 21.0	366 32.5	260 23.1	202 17.9
	両方に加入	2077 100.0	173 8.3	566 27.3	796 38.3	346 16.7	196 9.4

(注) ■は全体+5ポイント以上、■は-5ポイント以下

(出所) 本調査

また、正答率が高く（前掲図10）、iDeCoを始めたきっかけが「ネットやニュース」(Q37)、年金定期便をみる(Q11)ことから、リテラシー水準が高く、自身で情報を集める傾向がみられる。さらに、アドバイザーに対価を払いたくなく(Q16)活用もしない(Q17-5・6)、資産配分で重視することが「コストが低い」【表4】ことから、コスト意識が高いと推察される。

【表 4】資産配分で重視すること

※Q30. DC の資産配分を考えるとときに重視するのはどんなことですか。
(複数回答)

		n	収益性	リスクとリターン	安全性	分散投資	資産を引出すまでの期間	家計のキャッシュフロー	手間がかからないこと	運用に係るコストが低いこと	特にない・わからない	その他
全体		5000	1914	1980	1689	1558	440	324	737	1031	830	3
		100.0	38.3	39.6	33.8	31.2	8.8	6.5	14.7	20.6	16.6	0.1
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796	715	724	600	527	108	82	250	350	336	1
		100.0	39.8	40.3	33.4	29.3	6.0	4.6	13.9	19.5	18.7	0.1
	iDeCoのみ	1127	402	424	360	376	88	59	176	310	222	0
		100.0	35.7	37.6	31.9	33.4	7.8	5.2	15.6	27.5	19.7	0.0
両方に加入		2077	797	832	729	655	244	183	311	371	272	2
		100.0	38.4	40.1	35.1	31.5	11.7	8.8	15.0	17.9	13.1	0.1

(注) ■は全体+5ポイント以上

(出所) 本調査

4.4 「両方に加入」の特徴：職域教育に関心があり、会社に期待

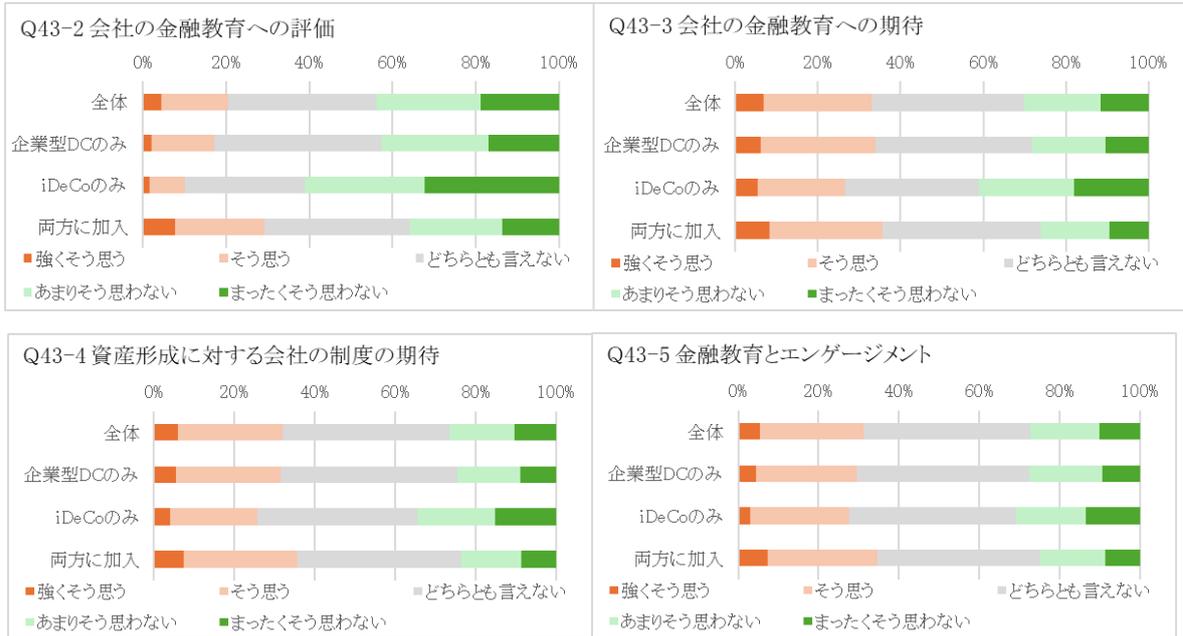
年収が高く DC 残高が多い（前掲図 10）ことから資金的余裕のある層であり、アドバイザーに対価を払っている（Q16）割合が高い。また、リスク選好が高く（前掲図 10）、投資を理解し（Q29）、自己評価も高い（Q43-1）、パスワードを把握し（Q25）、DC 割合を知っている（Q13）ことから、リテラシー水準も高いことがわかる。

教育研修を継続的に受けており（Q26）、その形式はオンラインセミナーが多く（Q27）、会社の金融教育の取組を評価し期待している【図 11】。上司や運管のコンテンツをそれなりに活用（Q17-1・2・3）し、ツールは比較的役に立っている（Q32）ことから、会社からの情報や教育に関心を持っている層である。また、iDeCo を始めたきっかけも会社からの情報提供（Q37）であった。

ただし、NISA の税金メリットを誤答する（Q41）ことや、年金定期便を見ない（Q11）ことから、企業型 DC と iDeCo の両方に加入していることで老後の資産形成に安心感を持っている可能性がある。

【図 11】 会社への期待とエンゲージメント

※Q43. あなたの考えに近いものを選んでください。(質問詳細は Appendix 参照)



(出所) 本調査

4.5 カテゴリ 3 分類の特徴まとめ

このように、「両方に加入」と「iDeCoのみ」のカテゴリにおいては既に資産形成への意識が高いことから、メニューの拡充やアプローチの多様化によって、金融教育の効果がより高まることが期待される。一方で、「企業型 DC のみ」の無関心層に対しては、まずは興味を持たせるゲーム性やインセンティブの提供、自分事として認知させるために資産を見える化し、家計状況の確認を習慣化させること、さらには専門家によるフィードバックやアドバイスで行動変容に繋げる工夫が必要である。

5. 若年層の意識変化とファイナンシャル・ウェルビーイング

5.1 投資に対する意識変化

コロナ禍以降のリスク資産への投資は主に若年層で拡大し、コスト面を重視したインデックスファンドを選好する動きが度々指摘されてきた。本調査においても、20~30代の若い世代の男性が資産配分で重視するポイントが「収益性」(Q30)であることや、「投資信託」を選ぶ傾向(Q34)が確認された【表 5】。

【表 5】性×年代における資産配分（上）と保有金融商品（下）
 ※Q30. DC の資産配分を考えるとときに重視するのはどんなことですか。
 （複数回答）

		n	収益性	リスクのパラメータ	安全性	分散投資	資産を引き出すまでの期間	家計のキャッシュフロー	手間がかからないこと	運用に低いコスト	知らない・わからない	その他：
性年代	男性 29歳以下	349 100.0	143 41.0	125 35.8	115 33.0	114 32.7	56 16.0	35 10.0	62 17.8	68 19.5	42 12.0	0 0.0
	男性 30～39歳	749 100.0	348 46.5	303 40.5	220 29.4	250 33.4	74 9.9	47 6.3	125 16.7	146 19.5	94 12.6	1 0.1
	男性 40～49歳	1208 100.0	502 41.6	500 41.4	386 32.0	383 31.7	101 8.4	92 7.6	152 12.6	240 19.9	186 15.4	1 0.1
	男性 50～59歳	1271 100.0	480 37.8	507 39.9	423 33.3	377 29.7	80 6.3	62 4.9	151 11.9	255 20.1	244 19.2	0 0.0
	男性 60～64歳	57 100.0	22 38.6	25 43.9	27 47.4	22 38.6	3 5.3	1 1.8	10 17.5	9 15.8	8 14.0	1 1.8

（注）■ は全体 +10 ポイント以上、■ は +5 ポイント以上

（出所）本調査

※Q34. あなたの世帯で保有している金融商品は以下のどれですか。
 （複数回答）

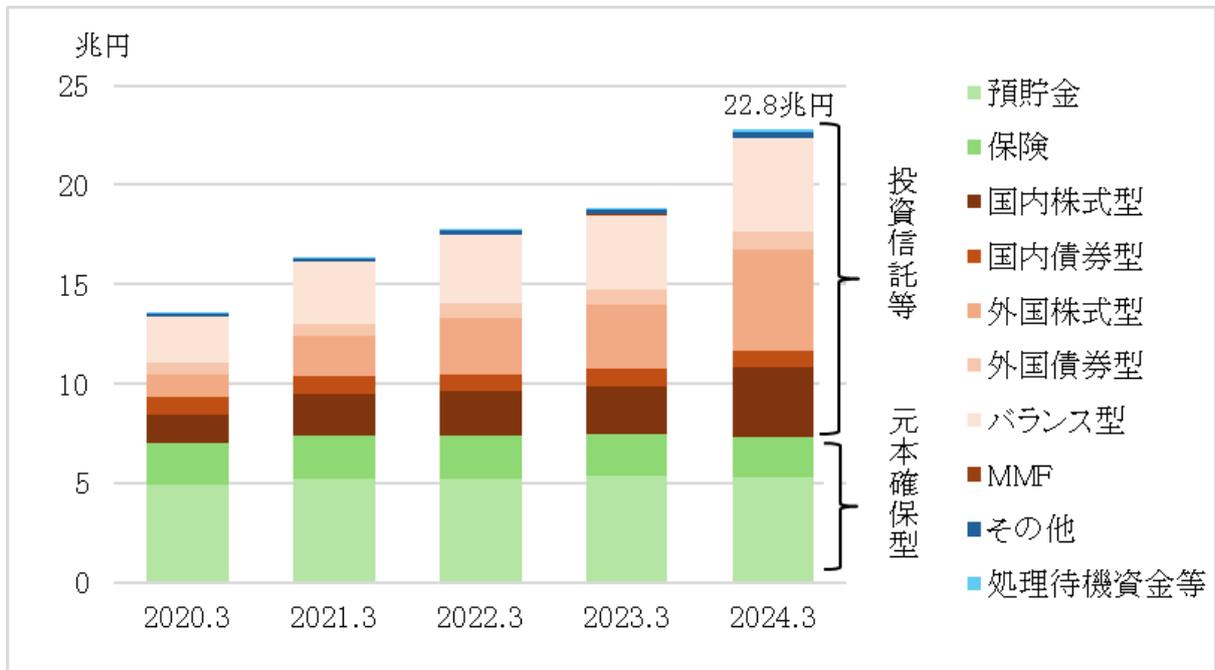
n	預貯金	個別株式	ETF・投資信託	REIT	国債・社債等	外貨預金	個人年金保険	等産（）	その他（FX 暗号資産）
274 100.0	178 65.0	134 48.9	176 64.2	34 12.4	34 12.4	29 10.6	40 14.6	20 7.3	
600 100.0	465 77.5	311 51.8	403 67.2	39 6.5	64 10.7	78 13.0	178 29.7	64 10.7	
904 100.0	729 80.6	470 52.0	554 61.3	96 10.6	119 13.2	119 13.2	261 28.9	101 11.2	
854 100.0	709 83.0	447 52.3	462 54.1	58 6.8	119 13.9	127 14.9	342 40.0	105 12.3	
41 100.0	38 92.7	25 61.0	23 56.1	6 14.6	10 24.4	12 29.3	17 41.5	9 22.0	

（注）■ は全体 +10 ポイント以上、■ は +5 ポイント以上、■ は -10 ポイント以下

（出所）本調査

投資への意識は、年代でばらつきながらも全体的には上向きとなっており、企業型 DC おけるリスク資産の割合は年々増加している【図 12】。継続投資教育の広がりとともに、投資への意識変化は着実に現れている。

【図 12】 企業型 DC の運用商品選択状況



(出所) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料 (2024年3月末)」

5.2 金融教育とエンゲージメント・ウェルビーイング

先行研究においては、金融教育が職場満足度とエンゲージメントを高める傾向が示されている。前掲図 11 の「両方に加入」のほか、年代別では若年層において企業に期待し評価する傾向がみられ、職域での積極的な金融教育がウェルビーイング向上に寄与する可能性がある【表 6】。

【表 6】会社への期待とウェルビーイング（年代別）

※Q43. あなたの考えに近いものを選んでください。

（質問詳細は Appendix 参照）

Q43-2 会社の金融教育への評価

		n	強く そう 思う	そう 思う	など ちら とも 言え	な あ ま り そ う 思 わ	ま っ た く そ う 思
全体		5000	4.4	16.2	35.5	25.0	18.9
年代	29歳以下	758	10.9	22.2	33.1	20.7	13.1
	30～39歳	1188	6.0	18.4	31.2	26.1	18.3
	40～49歳	1527	2.7	14.1	37.1	25.8	20.2
	50～59歳	1457	1.6	13.5	38.6	25.3	20.9
	60～64歳	70	0.0	15.7	31.4	28.6	24.3

Q43-6 会社の金融教育とウェルビーイング

		n	強く そう 思う	そう 思う	など ちら とも 言え	な あ ま り そ う 思 わ	ま っ た く そ う 思
全体		5000	6.2	29.3	41.8	14.0	8.6
年代	29歳以下	758	10.0	36.0	33.8	14.0	6.2
	30～39歳	1188	7.7	32.4	39.1	13.4	7.3
	40～49歳	1527	5.5	26.7	43.2	15.7	9.0
	50～59歳	1457	4.0	26.2	46.5	12.4	10.8
	60～64歳	70	1.4	25.7	48.6	21.4	2.9

（注）■は全体+5ポイント以上、■は-5ポイント以下

（出所）本調査

また、金融教育の継続受講者はアドバイザーに対価を払う傾向がみられ【表 7】、個別のアドバイスにより行動変容に繋がる可能性がある。

【表 7】受講頻度とアドバイザーの活用

※Q16. あなたはアドバイザーから資産形成に関するアドバイスの支援を受けていますか。（複数回答）

		n	人的アドバイ ザーの支援 に対価を払っ ている	ロボアドバイ ザーの支援 に対価を払っ ている	現在はしてい ないが、将来 的に検討した い	今後もアドバ イザーに対価 を払いたくない
全体		5000	8.2	6.6	40.0	46.9
Q26	加入時のみ受けた	1597	8.3	4.9	42.4	46.3
	継続的に何回か受けた	797	18.7	17.4	40.5	28.1
	実施されていたが、受けなかった	397	13.6	14.9	38.3	35.8
	実施されていなかった	855	4.2	4.0	41.5	50.9
	実施されていたかどうかわからない	1354	3.0	1.5	36.5	59.4

（注）■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、

■は-5ポイント以下

（出所）本調査

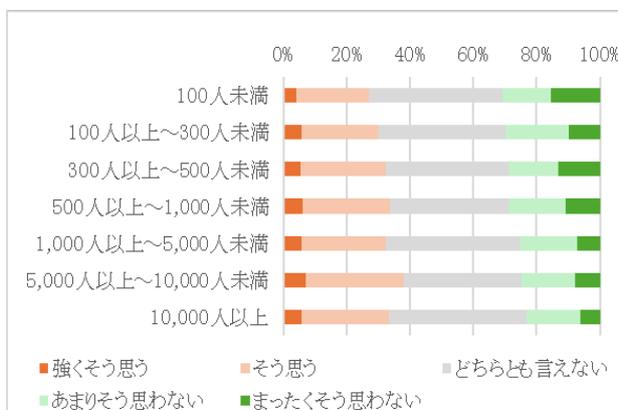
以上から、企業の積極的な金融教育によって行動変容をもたらし、エンゲージメントやウェルビーイング向上に寄与することが期待される。

大企業ほど金融教育の実施率が高く【前掲図 6】、本調査においても企業規模が大きくなるほどエンゲージメントやウェルビーイング向上に寄与していることが確認できる【図 13】。中長期的な企業価値向上に繋がる人的資本経営の観点から、企業規模に拘わらず全ての人に職域での金融教育を届けることが社会全体のウェルビーイング向上にとって重要となる。

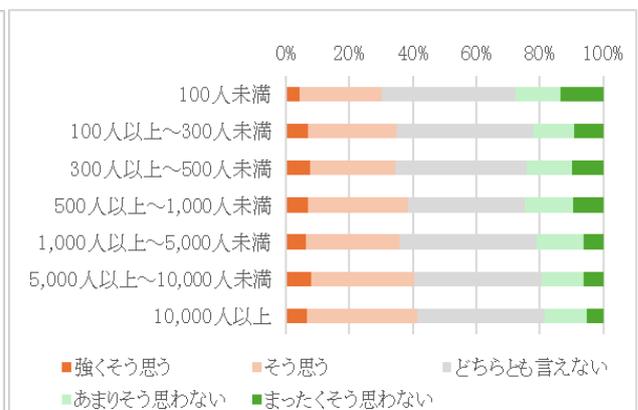
【図 13】 企業規模とエンゲージメント・ウェルビーイング

※Q43. あなたの考えに近いものを選んでください。（質問詳細は Appendix 参照）

Q43-5 会社の金融教育とエンゲージメント



Q43-6 会社の金融教育とウェルビーイング



(出所) 本調査

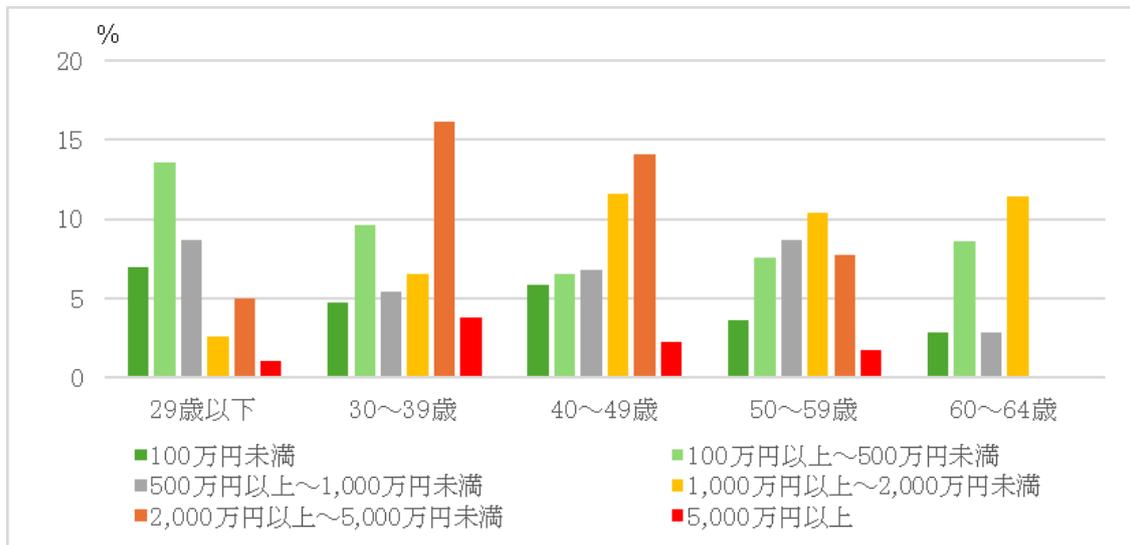
6. 借入金の有無が資産形成に与える影響

6.1 住宅ローンの有無と金融資産との関係

各年代の借入金の分布を確認すると、30代で2,000～5,000万円の借入金が最も多い。年代が上がるとともにローン返済が進むことで残高の減少傾向が見て取れる【図 14】が、60代においても1,000～2,000万円の借入金残高がある。この価格帯の借入金は主に住宅ローンと考えられ、晩婚化や定年延長の社会情勢の中で、住宅取得年齢や完済年齢の後ずれが想定される。

【図 14】年代別の借入金分布

※Q36. あなたの世帯の借入金はおよそいくらですか。



(出所) 本調査

ここで住宅ローンと金融資産の関係をみるために、持ち家があり(Q4=1・2を選択)かつ借入金がある(Q36=2~7を選択)者(n=1,704)を「住宅ローンあり」と仮定して分析を行う。

金融資産額(Q33)の平均値は全サンプルで1,465万円(わからないを除く n=3,763)、住宅ローンあり(同 n=1,488)では1,216万円、借入金なし(Q36=1、同 n=1,756)は1,854万円と、住宅ローンがある層は金融資産額が少ない【表 8】。

【表 8】住宅ローンの有無と金融資産額(Q33)

※Q33. あなたの世帯で現在保有している預貯金や株式、債券、投資信託、REITなどの金融資産額(DC・iDeCoを除く)はおよそいくらですか。

	n	なし	100万円未満	100万円以上~500万円未満	500万円以上~1,000万円未満	1,000万円以上~2,000万円未満	2,000万円以上~5,000万円未満	5,000万円以上	平均値(万円)
全体	3,763	226	552	923	691	565	514	292	1,465
住宅ローンあり	1,488	64	225	410	319	227	173	70	1,216
借入なし(持ち家保有)	774	60	63	136	132	103	160	120	2,193
借入なし(全体)	1,756	128	204	357	278	269	318	202	1,854

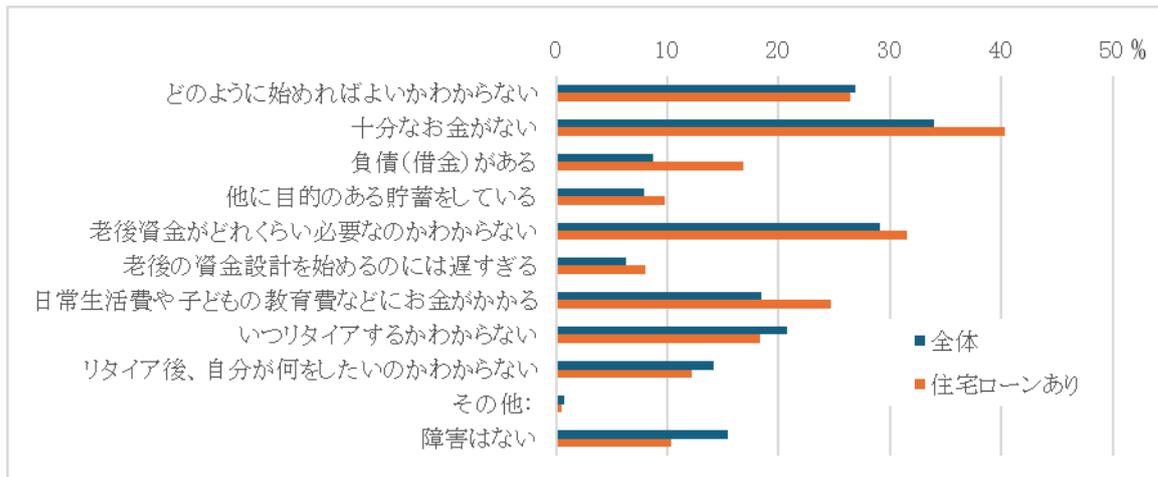
(出所) 本調査

また、資産形成への障害(Q15)を尋ねたところ、全サンプルと比

較して「十分なお金がない」「負債（借金）がある」との回答が多いことがわかった【図 15】。

【図 15】住宅ローンの有無と資金設計の障害(Q15)

※Q15. あなたにとって老後の資金設計を始めるうえで障害となるものは何ですか。（複数回答）



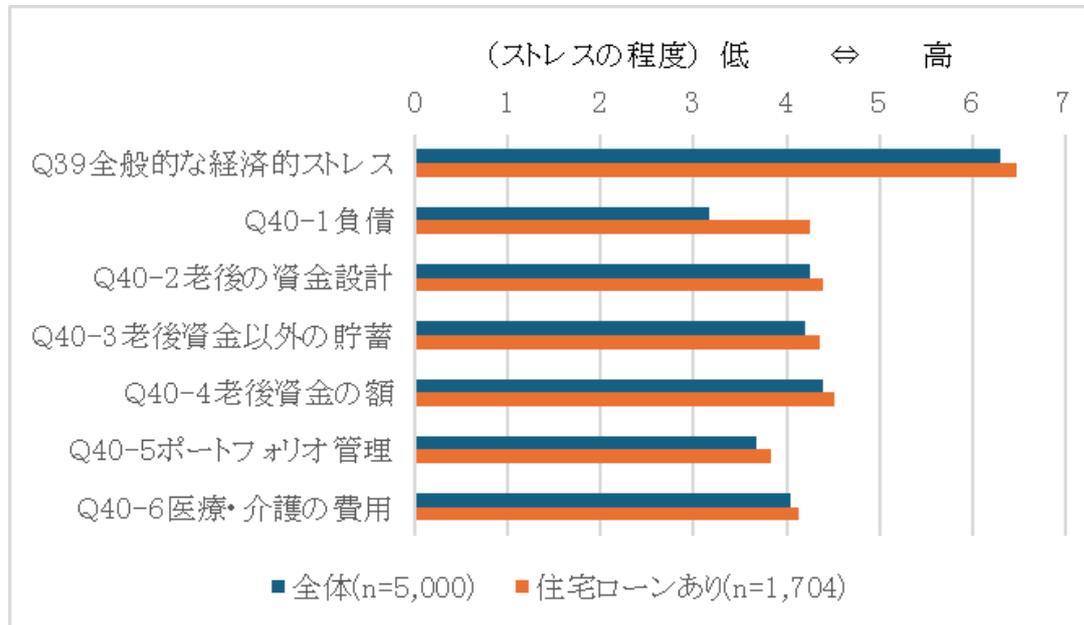
(出所) 本調査

さらに、全般的な経済ストレス (Q39) と各要因 (Q40) をみると、住宅ローンありはすべての項目でストレスが高めであり、特に負債ストレス (Q40-1) が全体と比較して高い【図 16】。

【図 16】 住宅ローンの有無と経済的ストレス(Q39・Q40)

Q39. 現在あなたが感じている全般的な経済的ストレスの程度

Q40. あなたの経済生活における各要因についてのストレスの程度



(注) Q39 は 0～10 (0: ストレスが全くない⇔10:非常にストレスがある)、Q40 は 0～6

(0: ストレスがない⇔6: ストレスがある) である。(質問詳細は Appendix 参照)

(出所) 本調査

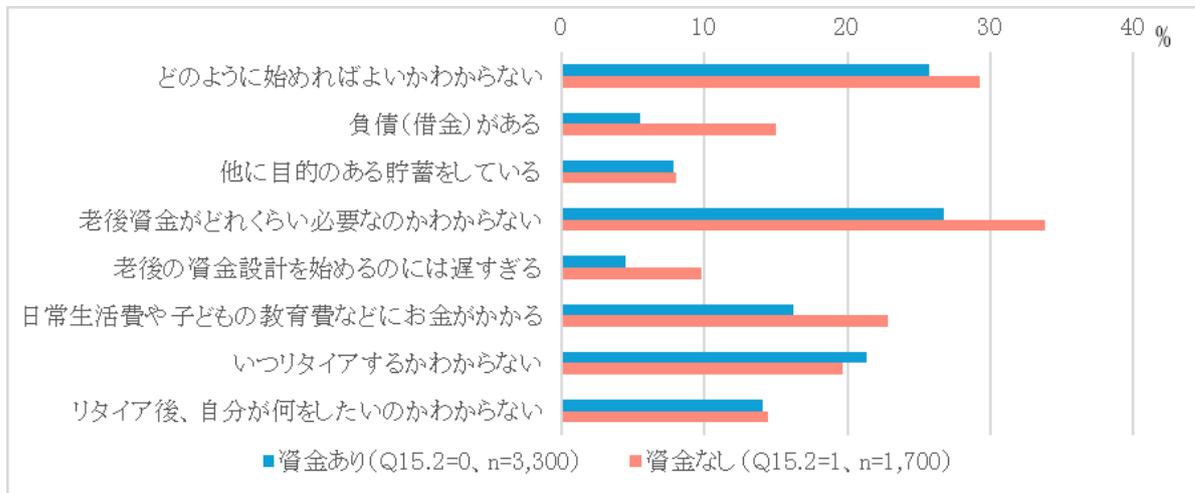
このことから、住宅ローンがある層は経済（特に負債）ストレスが高く、余裕資金がないため、資産形成が進みにくい状況にある。住宅ローンを組む前の 20 代から家計管理の意識を高めるためには、より早い時期からの金融教育が必要である。リテラシーを向上させるとともに、資産の見える化やライフプランシミュレーションを通して計画的な住宅購入を行うことが、老後の資産形成への後押しになるといえよう。

6.2 余裕資金がない人へのアプローチ

では、余裕資金がない人に対してどのようにアプローチすべきだろうか。資金設計の障害（前掲図 15）の回答で、「十分なお金がない」を選んだ人（＝資金なし）と選ばなかった人（資金あり）に分けて集計すると、資金がない人はある人と比べて、借金や生活費等の負担が重く、老後の資金設計を始めるには手遅れだと感じている状況が見て取れる。一方で、上位 2 項目に着目すると、「老後資金がどれくらい必要か」をシミュレーションしたうえで、「どのように始めればよいか」をアドバイスすることが、障害を解消する有効なアプローチとなろう【図 17】。

【図 17】 資金の有無と資金設計の障害 (Q15)

Q15. あなたにとって老後の資金設計を始めるうえで障害となるものは何ですか。
(複数回答)



(出所) 本調査

7. 今後の課題

7.1 職域での金融教育のカバー率拡大

企業型 DC 導入企業には従業員への継続的な投資教育が「努力義務」として課され、大企業中心に実施されてはいるものの、アプローチ不足により従業員には教育を受けたという実感が乏しい。企業規模による導入格差に加えて、加入条件に当たらない低収入で短時間労働の従業員が存在するため、社会人の金融教育のカバー率をより広げ、企業規模や就労環境に拘わらず同質の金融教育が受けられる環境整備が必要である。

また、ライフステージの多様化に対応するため、企業年金のポータビリティを高める制度も検討の余地があろう。諸外国の取組事例を参考に、企業年金への自動加入・強制加入システムの検討や、J-FLEC の国民全体を包摂する金融教育プラットフォームには、企業へのコンテンツ提供を含め全世代型の更なるサイトの充実が期待される。教育費や住宅ローン等の負担が資産形成を阻む一因でもあることから、より若いうちからの金融教育を定着させ、家計管理や将来を見据えた資金設計を習慣化するツールやアドバイザーの提供が老後資産形成への後押しとなるだろう。

7.2 無関心層へのパーソナライズされたアプローチ

職域での金融教育にアクセスできる人を無関心に放置させないように、アプローチ方法を工夫することが肝要である。大企業では提供コンテン

ツや個別相談に力を入れているところもあるが、一方的で一般的な情報提供に留まりがちである。ツールやコンテンツの多様化など、いかにパーソナライズされた情報を届けるかが重要である。ファイナンシャル・ウェルビーイング向上にとって、金融知識の底上げは中間地点であり、その実現には行動変容が必須となる。継続的な金融教育をベースに、資産の見える化で自分事として捉え興味を持続させるインセンティブ等の工夫、誰もが気軽にライフプランニングや個別相談で行動変容を促す仕組みが必要である。

7.3 従業員への継続金融教育の重要性と企業負担の軽減

大企業においては、令和5年3月期から人的資本に関する開示が義務付けられ、資産形成支援などファイナンシャル・ウェルネスに関する取組についての積極的な開示とともに、金融教育にも力を入れていくことが想定される。一方、中小零細企業等には低コストで企業年金を導入できる仕組み、事業主掛金や継続教育コストを軽減する施策も必要である。まずは人的資本経営が企業価値を高めるという意識を持つことが肝要であり、従業員の心身の健康と経済的な安定を支援する企業の取組が、従業員のエンゲージメントを向上させ、長期的には企業価値向上に資することを再認識すべきである。

8. おわりに

本調査の特徴として2点あり、ひとつは日米比較が可能な設問であった。米国では、企業や運営管理機関の提供する情報やコンテンツの活用が進んでおり、ツールの評価も高い。資産の全体像を見える化することは、家計管理や資産形成にフィードバックしやすく、アドバイザーに対価を払う傾向も行動変容に繋がりやすいとみられる。一方で、わが国ではアドバイザーに「今後も払いたくない」が最多であるが、「将来的に検討したい」が40%と、ニーズが確認できた。

もうひとつの特徴は、サンプルを「企業型DCのみ」「iDeCoのみ」「両方に加入」の3カテゴリに分類し、各々の特徴を捉えたことである。「iDeCoのみ」は規模の小さな企業に属し非正規が多い傾向がみられ、職域での金融教育を受ける機会が少なく、自助努力で資産形成を行っていることがわかった。「企業型DCのみ」は、資金面で余裕があるものの多忙で無関心の傾向がみられ、アプローチ方法の工夫によっては金融教育の効果が期待できる層である。パーソナライズされたコンテンツで興味を持続させ、ライフプランニングを容易にする資産の見える化、専

門家による個別アドバイスの活用等により行動変容に繋げるメニューの導入が有効である。

将来の企業価値を高める人的資本経営の観点から、企業にとっては従業員に対して継続投資教育や資産形成に積極的に関わる姿勢が肝要である。米国に比べて会社への期待やエンゲージメントは全般的に低い水準であるものの、受講傾向にある若年層と「両方に加入」層では、比較的公司に期待し評価する傾向がみられた。特に負債ストレスが資産形成への障害になりやすいことから、住宅ローンを組む前の若年層に早いうちから金融教育を行うことや、「企業型DCのみ」に特徴的な無関心層に響くようなアプローチを工夫することで、資産形成に寄与する可能性がある。また、「iDeCoのみ」を「両方に加入」に移行できるよう、企業規模や就労環境に拘わらず取りこぼしのない企業年金制度に拡充することが、社会全体のファイナンシャル・ウェルビーイング向上に資すると思われる。

参考文献

- 確定拠出年金教育協会（2024）「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2024 全体報告書」
- 確定拠出年金・調査広報研究所（2023）「第 20 回企業型確定拠出年金制度に関する調査（制度運営編）報告書」
- 企業年金連合会（2024）「2022 年度決算確定拠出年金実態調査結果（概要版）」
- 金融庁（2024）「「職域等における金融経済教育を推進するための手法に関する調査」報告書」
- 厚生労働省（2023）「令和 5 年就労条件総合調査の概況」
- Bayer, P.J., Bernheim, B.D. and Scholz, J.K (1996) “The Effects of Financial Education in the Workplace: Evidence from a Survey of Employers”, *NBER Working Paper*, n.5655.
https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3354
(2024.12.16)
- Clark, R.L. and Lusardi, A., Mitchell, O.S.(2015) “Employee Financial Literacy and Retirement Plan Behavior: A Case Study”, *NBER working paper series*
https://www.nber.org/system/files/working_papers/w21461/w21461.pdf (2024.12.16)
- Department for Work and Pensions (2024) “Workplace pension participation and savings trends: 2009 to 2023”
<https://www.gov.uk/government/statistics/workplace-pension-participation-and-savings-trends-2009-to-2023/workplace-pension-participation-and-savings-trends-of-eligible-employees-2009-to-2023>
- Dholakia, U., Tam, L., Yoon, S., & Wong, N. (2016) “The ant and the grasshopper: understanding personal saving orientation of consumers”, *Journal of Consumer Research*, 43 (1) ,pp134-155.
<https://www.jstor.org/stable/26570281> (2024.12.17)
- Lusardi, A., and Mitchell, O.S. (2007) “Financial Literacy and Retirement Preparedness: Evidence and Implications for Financial Education”, *Business Economics*, 42(1),35-44.
https://www.researchgate.net/publication/225566633_Financial_Literacy_and_Retirement_Preparedness_Evidence_and_Implications_for_Financial_Education (2024.12.16)
- Lusardi, A., and Streeter, J.L. (2023) “Financial literacy and financial

- well-being: Evidence from the US”, *Journal of Financial Literacy and Wellbeing*, 1(2), pp1-30.
<https://www.cambridge.org/core/journals/journal-of-financial-literacy-and-wellbeing/article/financial-literacy-and-financial-wellbeing-evidence-from-the-us/318307008828D2D7932C13E04B90DD88> (2024.12.17)
- Money & Pensions Service (2020) “UK Strategy for Financial Wellbeing 2020-2030”
<https://maps.org.uk/en/our-work/uk-strategy-for-financial-wellbeing#> (2024.12.20)
- Nagpal, S. and Sharma, N. (2023) “Employee Financial Literacy And Retirement Planning Behavior: A Case Study”, *Educational Administration: Theory and Practice*, 29(4), pp3829-3835.
<https://kuey.net/index.php/kuey/article/view/8541> (2025.2.17)
- Sekita, S. (2011), “Financial literacy and retirement planning in Japan”, *Journal of Pension Economics & Finance*, Vol.10(4), pp.637–656.
https://gflec.org/wp-content/uploads/2015/09/FLAT-World_Japan.pdf (2024.12.16)
- Thinking Ahead Institute (2024) “Global Pension Assets Study 2024”
<https://www.thinkingaheadinstitute.org/research-papers/global-pension-assets-study-2024/> (2024.12.20)

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下
 * グレー表記はベースがn=29以下のため参考値

SC1.あなたの性別をお答えください。

SA

		n	男性	女性	他 その
全体		5000 100.0	3625 72.5	1358 27.2	17 0.3
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	1317 73.3	472 26.3	7 0.4
	iDeCoのみ	1127 100.0	795 70.5	328 29.1	4 0.4
	両方に加入	2077 100.0	1513 72.8	558 26.9	6 0.3

SC2.あなたの年齢をお答えください。（半角数字でご記入ください）

歳

		n	値平均	値最小	値最大
全体		5000	42.93	15.00	64.00
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796	43.20	18.00	64.00
	iDeCoのみ	1127	44.63	22.00	64.00
	両方に加入	2077	41.78	15.00	64.00

SC3.あなたが最後に卒業された学校は、次のどれに該当しますか。

SA

		n	中 学 校	高 等 学 校	校短 大・ 専 修 学	大 学 ・ 大 学 院	そ の 他 :
全体		5000 100.0	35 0.7	869 17.4	649 13.0	3424 68.5	23 0.5
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	14 0.8	335 18.7	221 12.3	1216 67.7	10 0.6
	iDeCoのみ	1127 100.0	9 0.8	213 18.9	183 16.2	718 63.7	4 0.4
	両方に加入	2077 100.0	12 0.6	321 15.5	245 11.8	1490 71.7	9 0.4

SC4.あなたは、現在、厚生年金に加入していますか。

SA

		n	現 在、 加 入 し て い る	い 現 在、 加 入 し て い な い	わ か ら な い
全体		5000 100.0	5000 100.0	0 0.0	0 0.0
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	1796 100.0	0 0.0	0 0.0
	iDeCoのみ	1127 100.0	1127 100.0	0 0.0	0 0.0
	両方に加入	2077 100.0	2077 100.0	0 0.0	0 0.0

SC5.あなたは現在、「企業型確定拠出年金」（いわゆる企業型DC※）に加入していますか。

SA

		n	現 在、 加 入 し て い る	い 現 在、 加 入 し て い な い	わ か ら な い
全体		5000 100.0	3873 77.5	1064 21.3	63 1.3
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	1796 100.0	0 0.0	0 0.0
	iDeCoのみ	1127 100.0	0 0.0	1064 94.4	63 5.6
	両方に加入	2077 100.0	2077 100.0	0 0.0	0 0.0

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

SC6.あなたは現在、個人型確定拠出年金（iDeCo、イデコ）に拠出していますか。

SA

	n	現在、拠出している	現在、拠出していない	わからない
全体	5000 100.0	3204 64.1	1661 33.2	135 2.7
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	0 0.0	1661 92.5
	iDeCoのみ	1127 100.0	1127 100.0	0 0.0
	両方に加入	2077 100.0	2077 100.0	0 0.0

Q1.あなたを除いて同居されている方は何人ですか。

SA

	n	0人（一人暮らし）	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
全体	5000 100.0	1082 21.6	1029 20.6	1210 24.2	1091 21.8	402 8.0	127 2.5	59 1.2
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	410 22.8	366 20.4	461 25.7	370 20.6	121 6.7	44 2.4
	iDeCoのみ	1127 100.0	249 22.1	265 23.5	274 24.3	228 20.2	84 7.5	19 1.7
	両方に加入	2077 100.0	423 20.4	398 19.2	475 22.9	493 23.7	197 9.5	64 3.1

Q2.現在、あなたはどなたと一緒に住まいですか。あなたとの続柄でお答えください。あてはまる方を全てお選びください。（いくつでも）

MA

	n	父や母を含む（配偶者の父）	配偶者	子	むの祖父や祖母を含む（配偶者）	の祖父や祖母を含む（配偶者）	孫	兄弟姉妹を含む（配偶者の）	その他親族	その他：
全体	3918 100.0	896 22.9	3062 78.2	2209 56.4	59 1.5	3 0.1	179 4.6	15 0.4	50 1.3	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1386 100.0	316 22.8	1087 78.4	777 56.1	21 1.5	1 0.1	75 5.4	5 0.4	
	iDeCoのみ	878 100.0	211 24.0	671 76.4	473 53.9	9 1.0	0 0.0	32 3.6	3 0.3	
	両方に加入	1654 100.0	369 22.3	1304 78.8	959 58.0	29 1.8	2 0.1	72 4.4	7 0.4	

Q3.あなたにはお子様がいらっしゃいますか。別居されているお子様も合わせた人数をお答えください。

SA

	n	0人	1人	2人	3人	4人	5人	上6人以上
全体	5000 100.0	2344 46.9	969 19.4	1274 25.5	348 7.0	47 0.9	8 0.2	10 0.2
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	866 48.2	353 19.7	442 24.6	117 6.5	11 0.6	2 0.1
	iDeCoのみ	1127 100.0	537 47.6	202 17.9	308 27.3	71 6.3	7 0.6	2 0.2
	両方に加入	2077 100.0	941 45.3	414 19.9	524 25.2	160 7.7	29 1.4	4 0.2

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q7.あなたの現在のお勤め先の従業員・雇い人の規模※は次のどれに該当しますか。（お勤め先が二つ以上の方は、主なお勤め先についてお答えください）。

SA

	n	1 0 0 0 人 未 満	3 1 0 0 人 以 上	5 3 0 0 人 以 上	1 5 0 0 人 未 満	5 1 0 0 人 未 満	1 5 0 0 人 未 満	1 0 0 0 人 未 満	1 0 0 0 人 未 満	官 公 庁	わ か ら な い
全体	5000 100.0	879 17.6	656 13.1	393 7.9	536 10.7	886 17.7	374 7.5	848 17.0	175 3.5	253 5.1	
3カテゴリ											
企業型DCのみ	1796 100.0	191 10.6	190 10.6	137 7.6	201 11.2	378 21.0	173 9.6	413 23.0	16 0.9	97 5.4	
iDeCoのみ	1127 100.0	379 33.6	195 17.3	78 6.9	94 8.3	122 10.8	26 2.3	69 6.1	97 8.6	67 5.9	
両方に参加	2077 100.0	309 14.9	271 13.0	178 8.6	241 11.6	386 18.6	175 8.4	366 17.6	62 3.0	89 4.3	

Q8.現在のお勤め先に定年はありますか。

SA

	n	あ る	な い	い わ か ら な い
全体	5000 100.0	4454 89.1	338 6.8	208 4.2
3カテゴリ				
企業型DCのみ	1796 100.0	1655 92.1	85 4.7	56 3.1
iDeCoのみ	1127 100.0	938 83.2	108 9.6	81 7.2
両方に参加	2077 100.0	1861 89.6	145 7.0	71 3.4

Q8-1.お勤め先の定年をお答えください。（半角数字でご記入ください）

歳

	n	値平 均	値最 小	値最 大
全体	4454	61.39	1.00	80.00
3カテゴリ				
企業型DCのみ	1655	61.15	1.00	80.00
iDeCoのみ	938	61.86	4.00	75.00
両方に参加	1861	61.36	3.00	80.00

Q9.現在のお勤め先に役職定年制度はありますか。

SA

	n	あ る	な い	い わ か ら な い
全体	5000 100.0	2122 42.4	1425 28.5	1453 29.1
3カテゴリ				
企業型DCのみ	1796 100.0	715 39.8	517 28.8	564 31.4
iDeCoのみ	1127 100.0	348 30.9	367 32.6	412 36.6
両方に参加	2077 100.0	1059 51.0	541 26.0	477 23.0

Q9-1.お勤め先の役職定年をお答えください。（半角数字でご記入ください）

歳

	n	値平 均	値最 小	値最 大
全体	2122	58.88	0.00	99.00
3カテゴリ				
企業型DCのみ	715	58.51	5.00	75.00
iDeCoのみ	348	59.50	0.00	75.00
両方に参加	1059	58.92	1.00	99.00

Q10.あなた一人がリタイア後に必要な一か月の資金（公的年金、その他の収入、資産の取崩しなどを含む合計）がどの程度だと思いますか。

SA

	n	1 0 万 円 未 満	万 1 0 万 円 未 満	万 1 5 万 円 未 満	万 2 0 万 円 未 満	万 2 5 万 円 未 満	万 3 0 万 円 未 満	万 3 5 万 円 未 満	万 4 0 万 円 未 満	万 4 5 万 円 未 満	万 5 0 万 円 未 満	万 6 0 万 円 未 満	万 7 0 万 円 未 満	万 8 0 万 円 未 満	万 9 0 万 円 未 満	わ か ら な い
全体	5000 100.0	116 2.3	491 9.8	955 19.1	1042 20.8	698 14.0	454 9.1	181 3.6	88 1.8	60 1.2	61 1.2	16 0.3	66 1.3	66 1.3	772 15.4	
3カテゴリ																
企業型DCのみ	1796 100.0	36 2.0	180 10.0	329 18.3	398 22.2	262 14.6	151 8.4	52 2.9	24 1.3	18 1.0	15 0.8	7 0.4	16 0.9	16 0.9	308 17.1	
iDeCoのみ	1127 100.0	33 2.9	143 12.7	276 24.5	216 19.2	141 12.5	75 6.7	32 2.8	16 1.4	13 1.2	7 0.6	0 0.0	8 0.7	8 0.7	167 14.8	
両方に参加	2077 100.0	47 2.3	168 8.1	350 16.9	428 20.6	295 14.2	228 11.0	97 4.7	48 2.3	29 1.4	39 1.9	9 0.4	42 2.0	42 2.0	297 14.3	

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表(職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査)

Q11.公的年金について、あてはまるものをすべてお答えください。(いくつでも) ※「ねんきんネット」は、インターネットを通じてご自身の年金の情報を手軽に確認できるサービスです。

MA			加 入 し て い る こ と を 知 つ て い る 制 度 に	第 2 号 被 保 険 者 で あ る	自 分 の 年 金 の 受 給 開 始 年 齢 を 知 つ て	自 分 の 年 金 の 受 給 開 始 年 齢 を 知 つ て	現 在 納 め て い る 保 険 料 を 知 つ て い る	と 録 が あ る ね ん き ん 定 期 便 (は が き) で 年 金 記 事 が あ る こ と が あ る	「 ね ん き ん ネ ッ ト 」 に ア ク セ ス し た	い ず れ に も 該 当 し な い
		n								
全体		5000 100.0	3058 61.2	840 16.8	1540 30.8	1222 24.4	1393 27.9	2270 45.4	1137 22.7	678 13.6
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	1067 59.4	229 12.8	526 29.3	392 21.8	480 26.7	841 46.8	369 20.5	288 16.0
	iDeCoのみ	1127 100.0	738 65.5	259 23.0	395 35.0	300 26.6	351 31.1	639 56.7	341 30.3	121 10.7
	両方に加入	2077 100.0	1253 60.3	352 16.9	619 29.8	530 25.5	562 27.1	790 38.0	427 20.6	269 13.0

Q12.あなたの現在のお勤め先の退職金制度、定年時の退職金についてどの程度ご存じですか。

SA			つ い て 把 握 し て お よ び 金 額 に	退 職 金 の 制 度 を お よ び 金 額 に	お よ び 金 額 を 理 解 し て い る	詳 し く は な い が 、 理 解 し て い る	金 額 の イ メ ー ジ は 持 つ て い る	な ど ち ら も あ ま り 理 解 し て い る	考 え た こ と が な い
		n							
全体		5000 100.0	1178 23.6	1347 26.9	785 15.7	1191 23.8	499 10.0		
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	383 21.3	519 28.9	262 14.6	466 25.9	166 9.2		
	iDeCoのみ	1127 100.0	246 21.8	252 22.4	165 14.6	314 27.9	150 13.3		
	両方に加入	2077 100.0	549 26.4	576 27.7	358 17.2	411 19.8	183 8.8		

Q13.あなたは退職金制度(一時金および企業年金)に占める企業型DC割合をご存じですか。

SA			知 つ て い る	ら ぼ な い や り と し か わ か か	考 え た こ と が な い
		n			
全体		5000 100.0	1472 29.4	1884 37.7	1644 32.9
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	515 28.7	740 41.2	541 30.1
	iDeCoのみ	1127 100.0	166 14.7	324 28.7	637 56.5
	両方に加入	2077 100.0	791 38.1	820 39.5	466 22.4

Q13-1.企業型DCの割合をお答えください。(半角数字でご記入ください)

%			値 平 均	値 最 小	値 最 大
		n			
全体		1472	40.23	0.00	100.00
3カテゴリ	企業型DCのみ	515	49.57	0.00	100.00
	iDeCoのみ	166	15.29	0.00	100.00
	両方に加入	791	39.39	0.00	100.00

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q14.あなたは老後の資金設計について具体的に行動していますか。

SA

	n	を具 体 的 な て 計 画 書	検 討 中	いま だ 始 め て い が な	い 考 え た こ と が な	
全体	5000 100.0	761 15.2	1786 35.7	1574 31.5	879 17.6	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	189 10.5	583 32.5	659 36.7	365 20.3
	iDeCoのみ	1127 100.0	186 16.5	428 38.0	319 28.3	194 17.2
	両方に加入	2077 100.0	386 18.6	775 37.3	596 28.7	320 15.4

Q15.あなたにとって老後の資金設計を始めるうえで障害となるものはなんですか。（いくつでも）

MA

	n	い ば ど よ の い よ う か わ に か 始 め な れ	十 分 な お 金 が な い	る 負 債 （ 借 金 ） が あ	蓄 を し 目 的 的 の あ る 貯	他 に し る あ る 貯	か ら い 後 に な い な が ど か れ わ く	老 後 の 必 要 金 が な い な が ど か れ わ く	老 後 の 資 金 に は 遅 計 を	お も が か か る な ど	日 常 生 活 費 や 子 ど	か い つ か ら な い ア ス る	わ が か ら な し た 後 の 自 分	そ の 他 :	障 害 は な い
全体	5000 100.0	1345 26.9	1700 34.0	437 8.7	396 7.9	1457 29.1	315 6.3	923 18.5	1037 20.7	711 14.2	39 0.8	770 15.4			
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	551 30.7	587 32.7	146 8.1	105 5.8	550 30.6	92 5.1	345 19.2	365 20.3	276 15.4	17 0.9	285 15.9		
	iDeCoのみ	1127 100.0	250 22.2	407 36.1	81 7.2	50 4.4	333 29.5	58 5.1	196 17.4	249 22.1	188 16.7	7 0.6	196 17.4		
	両方に加入	2077 100.0	544 26.2	706 34.0	210 10.1	241 11.6	574 27.6	165 7.9	382 18.4	423 20.4	247 11.9	15 0.7	289 13.9		

Q16.あなたはアドバイザー※から資産形成に関するアドバイスの支援を受けていますか。（いくつでも）

MA

	n	い 支 援 に ア ド バ イ ザ ー の 支 援 を 受 け て い ま す か	い 支 援 に ア ド バ イ ザ ー の 支 援 を 受 け て い ま す か	た が 現 在 は あ ま り な い と 思 い ま す	い に 今 後 も ア ド バ イ ザ ー の 支 援 を 受 け て い ま す か	
全体	5000 100.0	412 8.2	330 6.6	2001 40.0	2344 46.9	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	78 4.3	53 3.0	745 41.5	929 51.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	45 4.0	36 3.2	423 37.5	629 55.8
	両方に加入	2077 100.0	289 13.9	241 11.6	833 40.1	786 37.8

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。

1.会社の上司や経営陣

SA

	n	非 常 に	り そ に れ な	あ ま り	全 く	
全体	5000 100.0	173 3.5	971 19.4	1183 23.7	2673 53.5	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	23 1.3	291 16.2	446 24.8	1036 57.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	11 1.0	128 11.4	233 20.7	755 67.0
	両方に加入	2077 100.0	139 6.7	552 26.6	504 24.3	882 42.5

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。

2.DC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）

SA

	n	非 常 に	り そ に れ な	あ ま り	全 く	
全体	5000 100.0	184 3.7	1099 22.0	1339 26.8	2378 47.6	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	30 1.7	370 20.6	526 29.3	870 48.4
	iDeCoのみ	1127 100.0	8 0.7	98 8.7	240 21.3	781 69.3
	両方に加入	2077 100.0	146 7.0	631 30.4	573 27.6	727 35.0

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。
3.会社で提供されている教育コンテンツ

SA

		n	非常に	りそ にれ な	あ ま り	全 く
全体		5000 100.0	178 3.6	1072 21.4	1370 27.4	2380 47.6
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	34 1.9	380 21.2	557 31.0	825 45.9
	iDeCoのみ	1127 100.0	17 1.5	126 11.2	206 18.3	778 69.0
	両方に加入	2077 100.0	127 6.1	566 27.3	607 29.2	777 37.4

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。
4.インターネットでのデジタルツール

SA

		n	非常に	りそ にれ な	あ ま り	全 く
全体		5000 100.0	422 8.4	1817 36.3	1389 27.8	1372 27.4
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	94 5.2	592 33.0	571 31.8	539 30.0
	iDeCoのみ	1127 100.0	95 8.4	404 35.8	260 23.1	368 32.7
	両方に加入	2077 100.0	233 11.2	821 39.5	558 26.9	465 22.4

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。
5.ロボアドバイザーではない、有料のアドバイザー（FP等）

SA

		n	非常に	りそ にれ な	あ ま り	全 く
全体		5000 100.0	183 3.7	657 13.1	967 19.3	3193 63.9
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	27 1.5	172 9.6	327 18.2	1270 70.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	18 1.6	77 6.8	170 15.1	862 76.5
	両方に加入	2077 100.0	138 6.6	408 19.6	470 22.6	1061 51.1

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。
6.ロボアドバイザー

SA

		n	非常に	りそ にれ な	あ ま り	全 く
全体		5000 100.0	131 2.6	627 12.5	995 19.9	3247 64.9
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	16 0.9	143 8.0	339 18.9	1298 72.3
	iDeCoのみ	1127 100.0	8 0.7	82 7.3	169 15.0	868 77.0
	両方に加入	2077 100.0	107 5.2	402 19.4	487 23.4	1081 52.0

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。
7.友人、家族、同僚

SA

		n	非常に	りそ にれ な	あ ま り	全 く
全体		5000 100.0	297 5.9	1601 32.0	1658 33.2	1444 28.9
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	69 3.8	536 29.8	644 35.9	547 30.5
	iDeCoのみ	1127 100.0	46 4.1	304 27.0	372 33.0	405 35.9
	両方に加入	2077 100.0	182 8.8	761 36.6	642 30.9	492 23.7

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。
8.新聞、書籍、雑誌、テレビ

SA

		n	非常に	りそ にれ な	あ ま り	全 く
全体		5000 100.0	283 5.7	1794 35.9	1553 31.1	1370 27.4
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	62 3.5	571 31.8	612 34.1	551 30.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	52 4.6	408 36.2	332 29.5	335 29.7
	両方に加入	2077 100.0	169 8.1	815 39.2	609 29.3	484 23.3

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q17.あなたは資産形成に関するアドバイスやサポートに関して、以下のどの情報源をどれくらい活用していますか。
9.YouTubeやInstagramのようなSNS

SA

		n	非常に	にそれなり	あまり	全く
全体		5000 100.0	404 8.1	1473 29.5	1343 26.9	1780 35.6
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	87 4.8	432 24.1	522 29.1	755 42.0
	iDeCoのみ	1127 100.0	95 8.4	344 30.5	274 24.3	414 36.7
	両方に加入	2077 100.0	222 10.7	697 33.6	547 26.3	611 29.4

Q18.リタイアメントプランニングについて会社はどのようなサポートをしていますか。（いくつでも）

MA

		n	個別相談（相談できるアワード）	実施の研修セミナーなどの制	退職金の公的年金などの制	資産形成・投資の実施の研	関する一般的な情報提供に	リタイアメントプランニング	（知らない）	その他：
全体		5000 100.0	555 11.1	1052 21.0	950 19.0	701 14.0	2890 57.8	6 0.1		
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	162 9.0	372 20.7	342 19.0	257 14.3	1080 60.1	1 0.1		
	iDeCoのみ	1127 100.0	48 4.3	111 9.8	115 10.2	110 9.8	853 75.7	3 0.3		
	両方に加入	2077 100.0	345 16.6	569 27.4	493 23.7	334 16.1	957 46.1	2 0.1		

Q19.あなたは企業型DCに加入していると答えになりました。事業主から拠出されている事業主掛金額は1か月あたりいくらですか。

SA

		n	5千円未満	5千円未満以上	1万円未満	1万円5千円未満	2万円5千円未満	2万円5千円以上	3万円5千円未満	3万円5千円以上	4万円5千円未満	4万円5千円以上	5万円5千円未満	5万円5千円以上	わからない
全体		3873 100.0	426 11.0	531 13.7	601 15.5	292 7.5	296 7.6	236 6.1	129 3.3	65 1.7	43 1.1	30 0.8	48 1.2	72 1.9	1104 28.5
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	206 11.5	261 14.5	237 13.2	124 6.9	103 5.7	100 5.6	44 2.4	25 1.4	15 0.8	14 0.8	16 0.9	40 2.2	611 34.0
	iDeCoのみ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	両方に加入	2077 100.0	220 10.6	270 13.0	364 17.5	168 8.1	193 9.3	136 6.5	85 4.1	40 1.9	28 1.3	16 0.8	32 1.5	32 1.5	493 23.7

Q20.自己で拠出している加入者掛金額（iDeCoを含む）は1か月あたりいくらですか。

SA

		n	い拠出していない	5千円未満	5千円未満以上	1万円未満	1万円5千円未満	2万円5千円未満	2万円5千円以上	3万円5千円未満	3万円5千円以上	4万円5千円未満	4万円5千円以上	5万円5千円未満	5万円5千円以上	わからない
全体		5000 100.0	772 15.4	278 5.6	587 11.7	1025 20.5	277 5.5	644 12.9	189 3.8	131 2.6	49 1.0	41 0.8	28 0.6	40 0.8	56 1.1	883 17.7
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	608 33.9	103 5.7	180 10.0	157 8.7	56 3.1	70 3.9	59 3.3	28 1.6	13 0.7	10 0.6	5 0.3	11 0.6	16 0.9	480 26.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	35 3.1	39 3.5	146 13.0	383 34.0	53 4.7	307 27.2	40 3.5	19 1.7	4 0.4	5 0.4	5 0.4	5 0.4	8 0.7	78 6.9
	両方に加入	2077 100.0	129 6.2	136 6.5	261 12.6	485 23.4	168 8.1	267 12.9	90 4.3	84 4.0	32 1.5	26 1.3	18 0.9	24 1.2	32 1.5	325 15.6

Q21.あなたは加入者掛金を拠出していないとお答えになりました。現在のお勤め先に、加入者が掛金を拠出する（選択制DCとマッチング拠出）制度はありますか。

SA

		n	している（利用）	していない（利用）	ない	わからない
全体		772 100.0	166 21.5	159 20.6	175 22.7	272 35.2
3カテゴリ	企業型DCのみ	608 100.0	126 20.7	124 20.4	133 21.9	225 37.0
	iDeCoのみ	35 100.0	2 5.7	6 17.1	15 42.9	12 34.3
	両方に加入	129 100.0	38 29.5	29 22.5	27 20.9	35 27.1

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q22.あなたのお勤め先には加入者掛金を拠出する制度があるのに、それを利用していないとお答えになりました。その理由はなんですか。（いくつでも）

MA			と 思 う か ら	い メ リ ッ ト が わ か ら な い	ら 十 分 な お 金 が な い か	な 退 職 時 ま で 引 き 出 せ	興 味 が な い か ら	そ の 他 :
		n						
全体		159 100.0	47 29.6	28 17.6	54 34.0	39 24.5	20 12.6	16 10.1
3カテゴリ	企業型DCのみ	124 100.0	37 29.8	19 15.3	42 33.9	29 23.4	15 12.1	13 10.5
	iDeCoのみ	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3
	両方に加入	29 100.0	10 34.5	7 24.1	10 34.5	10 34.5	3 10.3	1 3.4

Q23.あなたのDC残高はいくらですか。

SA			1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	7 5 0 0 万 円 未 満	1 7 0 0 万 円 未 満	満 額 1 0 0 万 円 未 満	満 額 1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	わ か ら な い
		n									
全体		5000 100.0	965 19.3	836 16.7	475 9.5	296 5.9	198 4.0	129 2.6	67 1.3	54 1.1	1980 39.6
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	318 17.7	252 14.0	156 8.7	92 5.1	77 4.3	62 3.5	27 1.5	24 1.3	788 43.9
	iDeCoのみ	1127 100.0	269 23.9	225 20.0	54 4.8	27 2.4	15 1.3	11 1.0	10 0.9	5 0.4	511 45.3
	両方に加入	2077 100.0	378 18.2	359 17.3	265 12.8	177 8.5	106 5.1	56 2.7	30 1.4	25 1.2	681 32.8

Q24.あなたはDC（企業型、iDeCo）の掛金額は十分だと思いますか。

SA			十 分 で あ る	十 分 で は な い	わ か ら な い
		n			
全体		5000 100.0	855 17.1	2515 50.3	1630 32.6
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	247 13.8	809 45.0	740 41.2
	iDeCoのみ	1127 100.0	180 16.0	635 56.3	312 27.7
	両方に加入	2077 100.0	428 20.6	1071 51.6	578 27.8

Q25.あなたはDCの加入者口座番号とパスワードを把握していますか。

SA			る 把 握 し て い る	わ か ら な い
		n		
全体		5000 100.0	2679 53.6	2321 46.4
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	891 49.6	905 50.4
	iDeCoのみ	1127 100.0	567 50.3	560 49.7
	両方に加入	2077 100.0	1221 58.8	856 41.2

Q26.あなたはDC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）が主催する教育・研修を受けましたか。

SA			け 加 た 入 時 の み 受	か 継 受 続 け た に 何 回	か た 実 が 施 さ れ て い ない	な 実 が 施 さ れ て い ない	か た 実 が 施 さ れ て い ない
		n					
全体		5000 100.0	1597 31.9	797 15.9	397 7.9	855 17.1	1354 27.1
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	738 41.1	289 16.1	125 7.0	218 12.1	426 23.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	143 12.7	49 4.3	62 5.5	381 33.8	492 43.7
	両方に加入	2077 100.0	716 34.5	459 22.1	210 10.1	256 12.3	436 21.0

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q27-1.あなたはDC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）が主催する教育・研修を受けたとお答えになりました。受講されたのはどのような形式でしたか。（いくつでも）

MA

	n	対 面 セ ミ ナ ー	シ ン ラ ア ル イ ン タ ー セ イ ム の オ	（ ア ー ク イ ブ 配 信 ）	e ラ ー ニ ン グ 教 材	個 別 相 談	刷 物 等 ）	テ キ ス ト D F デ ー リ 印	そ の 他 ：
全体	2394 100.0	1045 43.7	604 25.2	345 14.4	615 25.7	141 5.9	381 15.9	5 0.2	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1027 100.0	470 45.8	205 20.0	129 12.6	256 24.9	36 3.5	177 17.2	3 0.3
	iDeCoのみ	192 100.0	79 41.1	38 19.8	14 7.3	38 19.8	19 9.9	44 22.9	1 0.5
	両方に参加	1175 100.0	496 42.2	361 30.7	202 17.2	321 27.3	86 7.3	160 13.6	1 0.1

Q27-2.受講された教育・研修は役に立ちましたか。

SA

	n	た い へ ん 役 に 立 っ た	ま あ ま あ 役 に 立 っ た	か あ っ た り 役 に 立 っ た	役 に 立 た な か っ た	わ か ら な い	
全体	2394 100.0	191 8.0	1175 49.1	615 25.7	213 8.9	200 8.4	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1027 100.0	44 4.3	487 47.4	275 26.8	119 11.6	102 9.9
	iDeCoのみ	192 100.0	14 7.3	87 45.3	54 28.1	14 7.3	23 12.0
	両方に参加	1175 100.0	133 11.3	601 51.1	286 24.3	80 6.8	75 6.4

Q27-3.では、どのようなメニューや仕組みであれば役に立つと思いますか。（いくつでも）

MA

	n	個 別 相 談 （ ア ド バ イ ザ ー ） に よ る	業 務 時 間 と し て 認 め ら れ る こ と	一 律 た は 多 彩 な メ ニ ュ ー や 理 解 度 に	仕 組 み に ア プ リ エ イ ン ク レ ス ト	サ イ ト に ア プ リ エ イ ン ク レ ス ト	ス マ ホ に ア プ リ エ イ ン ク レ ス ト	ア プ リ ケ イ シ ョ ン に ア プ リ エ イ ン ク レ ス ト	企 業 型 D C 以 外 の 預 金 口 座 ・ 証	成 業 型 D C に 役 立 っ た 情 報	そ の 他 ：
全体	828 100.0	285 34.4	241 29.1	270 32.6	212 25.6	111 13.4	147 17.8	250 30.2	12 1.4		
3カテゴリ	企業型DCのみ	394 100.0	143 36.3	112 28.4	126 32.0	109 27.7	57 14.5	75 19.0	142 36.0	7 1.8	
	iDeCoのみ	68 100.0	18 26.5	23 33.8	23 33.8	20 29.4	10 14.7	14 20.6	24 35.3	1 1.5	
	両方に参加	366 100.0	124 33.9	106 29.0	121 33.1	83 22.7	44 12.0	58 15.8	84 23.0	4 1.1	

Q28-1.あなたはDC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）が主催する教育・研修を受けなかったとお答えになりました。その理由はなんでしょうか。（いくつでも）

MA

	n	た 必 要 性 を 感 じ な か っ た	時 間 が な か っ た	受 講 す る 方 法 が わ か ら な い	面 倒 だ っ た	そ の 他 ：	特 に 理 由 は な か っ た	
全体	397 100.0	67 16.9	154 38.8	111 28.0	66 16.6	6 1.5	39 9.8	
3カテゴリ	企業型DCのみ	125 100.0	18 14.4	55 44.0	27 21.6	20 16.0	3 2.4	12 9.6
	iDeCoのみ	62 100.0	17 27.4	21 33.9	10 16.1	7 11.3	3 4.8	10 16.1
	両方に参加	210 100.0	32 15.2	78 37.1	74 35.2	39 18.6	0 0.0	17 8.1

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q28-2.では、どのようなメニューや仕組みであれば受講したいと思いますか。（いくつでも）

MA

		n	よ 専 門 家 （ 相 談 ） に	こ 業 務 時 間 と し て 認 め ら れ る	一 律 で は な く、 年 代 に よ り	セ ネ ツ マ で さ す 仕 組 み に よ り	ス マ ホ ア プ リ ケ イ ン タ ク	ア ー ス カ イ ブ レ ッ ス の	紐 づ け 配 信 コ ン テ	企 業 型 DC 以 外 の 保 険 等 の	産 成 成 全 般 に 役 立 つ 情 報	企 業 型 DC に お け る 資 産	そ の 他 ：
全体		397 100.0	66 16.6	102 25.7	99 24.9	122 30.7	72 18.1	43 10.8	73 18.4	7 1.8			
3カテゴリ	企業型DCのみ	125 100.0	23 18.4	33 26.4	31 24.8	32 25.6	26 20.8	13 10.4	27 21.6	2 1.6			
	iDeCoのみ	62 100.0	11 17.7	23 37.1	15 24.2	15 24.2	7 11.3	8 12.9	15 24.2	2 3.2			
	両方に加入	210 100.0	32 15.2	46 21.9	53 25.2	75 35.7	39 18.6	22 10.5	31 14.8	3 1.4			

Q29.DC制度における資産形成について、どの程度理解し投資やスイッチングなどを行っていますか。

SA

		n	い 資 産 の 理 解 し ま な い 投 資 の 理 解 し ま な い	割 合 を 出 し ま な い 割 合 を 出 し ま な い	い 投 資 は 行 っ て い な い	投 資 は 行 っ て い な い	よ く わ か ら な い
全体		5000 100.0	1126 22.5	1305 26.1	888 17.8	610 12.2	1071 21.4
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	378 21.0	410 22.8	314 17.5	286 15.9	408 22.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	252 22.4	259 23.0	179 15.9	142 12.6	295 26.2
	両方に加入	2077 100.0	496 23.9	636 30.6	395 19.0	182 8.8	368 17.7

Q30.DCの資産配分を考えると重視するのはどんなことですか。（いくつでも）

MA

		n	収 益 性	ラ ン ス ク と リ タ ー ン の バ	安 全 性	分 散 投 資	期 間 資 産 を 引 き 出 す ま で の	口 家 計 の キ ャ ッ シ ュ フ	手 間 が か か ら な い こ と	い 運 用 に 係 る コ ス ト が 低	特 に な い ・ わ か ら な い	そ の 他 ：
全体		5000 100.0	1914 38.3	1980 39.6	1689 33.8	1558 31.2	440 8.8	324 6.5	737 14.7	1031 20.6	830 16.6	3 0.1
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	715 39.8	724 40.3	600 33.4	527 29.3	108 6.0	82 4.6	250 13.9	350 19.5	336 18.7	1 0.1
	iDeCoのみ	1127 100.0	402 35.7	424 37.6	360 31.9	376 33.4	88 7.8	59 5.2	176 15.6	310 27.5	222 19.7	0 0.0
	両方に加入	2077 100.0	797 38.4	832 40.1	729 35.1	655 31.5	244 11.7	183 8.8	311 15.0	371 17.9	272 13.1	2 0.1

Q31.DC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）は消費と貯蓄に関して以下のツールや教育コンテンツを提供していますか。

1.教育ビデオや資料

SA

		n	は い	い い え	わ か ら な い
全体		5000 100.0	1065 21.3	1937 38.7	1998 40.0
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	418 23.3	613 34.1	765 42.6
	iDeCoのみ	1127 100.0	70 6.2	508 45.1	549 48.7
	両方に加入	2077 100.0	577 27.8	816 39.3	684 32.9

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q31.DC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）は消費と貯蓄に関して以下のツールや教育コンテンツを提供していますか。

2.家計管理

SA

		n	はい	いいえ	わからない
全体		5000 100.0	748 15.0	2236 44.7	2016 40.3
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	165 9.2	826 46.0	805 44.8
	iDeCoのみ	1127 100.0	95 8.4	523 46.4	509 45.2
	両方に加	2077 100.0	488 23.5	887 42.7	702 33.8

Q31.DC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）は消費と貯蓄に関して以下のツールや教育コンテンツを提供していますか。

3.資産形成の目標の設定または管理方法

SA

		n	はい	いいえ	わからない
全体		5000 100.0	1041 20.8	1967 39.3	1992 39.8
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	319 17.8	681 37.9	796 44.3
	iDeCoのみ	1127 100.0	118 10.5	502 44.5	507 45.0
	両方に加	2077 100.0	604 29.1	784 37.7	689 33.2

Q31.DC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）は消費と貯蓄に関して以下のツールや教育コンテンツを提供していますか。

4.証券口座や銀行預金等を一括管理できるサービス

SA

		n	はい	いいえ	わからない
全体		5000 100.0	897 17.9	2021 40.4	2082 41.6
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	210 11.7	733 40.8	853 47.5
	iDeCoのみ	1127 100.0	151 13.4	482 42.8	494 43.8
	両方に加	2077 100.0	536 25.8	806 38.8	735 35.4

Q32.DC運営管理機関（企業型DCは会社提供も含む）の提供しているツールはどれくらい役に立ちますか。

SA

		n	非常に役に立ち	それほど役に立ち	あまり役に立たない	全く役に立たない
全体		1777 100.0	211 11.9	1120 63.0	391 22.0	55 3.1
3カテゴリ	企業型DCのみ	592 100.0	34 5.7	368 62.2	173 29.2	17 2.9
	iDeCoのみ	227 100.0	18 7.9	140 61.7	59 26.0	10 4.4
	両方に加	958 100.0	159 16.6	612 63.9	159 16.6	28 2.9

Q33.あなたの世帯で現在保有している預貯金や株式、債券、投資信託、REITなどの金融資産額（DC・iDeCoを除く）はおおよそいくらですか。

SA

		n	なし	10万円未満	10万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上	わからない
全体		5000 100.0	226 4.5	552 11.0	923 18.5	691 13.8	565 11.3	514 10.3	292 5.8	1237 24.7
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	93 5.2	193 10.7	286 15.9	197 11.0	199 11.1	192 10.7	96 5.3	540 30.1
	iDeCoのみ	1127 100.0	51 4.5	115 10.2	227 20.1	160 14.2	120 10.6	140 12.4	71 6.3	243 21.6
	両方に加	2077 100.0	82 3.9	244 11.7	410 19.7	334 16.1	246 11.8	182 8.8	125 6.0	454 21.9

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表(職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査)

Q34.あなたの世帯で保有している金融商品は以下のどれですか。(いくつでも)

		n	預貯金	個別株式	REIT※ (REITを除く)	国債・社債等	外貨預金	個人年金保険	FX※ (等)	資産その他(暗号)
全体		3537 100.0	2768 78.3	1681 47.5	2088 59.0	281 7.9	452 12.8	477 13.5	1134 32.1	371 10.5
3カテゴリ	企業型DCのみ	1163 100.0	969 83.3	498 42.8	626 53.8	65 5.6	107 9.2	135 11.6	380 32.7	116 10.0
	iDeCoのみ	833 100.0	707 84.9	419 50.3	565 67.8	64 7.7	118 14.2	105 12.6	311 37.3	112 13.4
	両方に加入	1541 100.0	1092 70.9	764 49.6	897 58.2	152 9.9	227 14.7	237 15.4	443 28.7	143 9.3

Q35.株式・債券・投資信託などのリスク資産への投資を始めるために必要なことは何だと思いますか。(いくつでも)

		n	感投資 するの 必要 性を 実	単 に 成 成 る 簡	ラ イ 作 成 ら 簡	余 裕 を す る た め の	フ レ ィ ー ム の ト ク	自 動 運 用 し て く	手 続 が 簡 単 で あ	た 収 入 散 投 資 の 提 案 つ	提 会 社 の 研 修 や 情 報	口 イ ザ の 存 在 相 談 窓 口	信 頼 し る ア ド バ	今 後 も 投 資 は し な	そ の 他 :
全体		445 100.0	150 33.7	83 18.7	161 36.2	47 10.6	133 29.9	94 21.1	34 7.6	52 11.7	66 14.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3カテゴリ	企業型DCのみ	183 100.0	67 36.6	31 16.9	76 41.5	25 13.7	70 38.3	43 23.5	12 6.6	23 12.6	23 12.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	iDeCoのみ	79 100.0	17 21.5	12 15.2	33 41.8	4 5.1	22 27.8	13 16.5	6 7.6	11 13.9	15 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	両方に加入	183 100.0	66 36.1	40 21.9	52 28.4	18 9.8	41 22.4	38 20.8	16 8.7	18 9.8	28 15.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q36.あなたの世帯の借入金※はおよそいくらですか。※借入金とは、住宅ローンや自動車ローン・教育ローンなど一定期間の返済があるもので、クレジットカードなど一時的な負債は除きます。

		n	なし	100万円未満	500万円未満	1,000万円未満	1,500万円未満	2,000万円未満	2,500万円未満	5万円以上	わ か ら な い
全体		5000 100.0	2114 42.3	254 5.1	433 8.7	363 7.3	434 8.7	558 11.2	112 2.2	732 14.6	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	751 41.8	93 5.2	128 7.1	102 5.7	146 8.1	235 13.1	38 2.1	303 16.9	
	iDeCoのみ	1127 100.0	583 51.7	39 3.5	76 6.7	54 4.8	85 7.5	131 11.6	17 1.5	142 12.6	
	両方に加入	2077 100.0	780 37.6	122 5.9	229 11.0	207 10.0	203 9.8	192 9.2	57 2.7	287 13.8	

Q37.iDeCoを始めたきっかけは何でしょうか。(いくつでも)

		n	た ス 情 報 自 分 で 得 た	ネ ッ ト や ユ ー ー の	ア ド バ イ ス の	家 族 ド バ イ ス の	等 行 金 融 機 関 の 勧 誘	提 会 社 か ら の 情 報	そ の 他 :
全体		3204 100.0	1540 48.1	337 10.5	717 22.4	434 13.5	894 27.9	54 1.7	
3カテゴリ	企業型DCのみ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	iDeCoのみ	1127 100.0	653 57.9	62 5.5	241 21.4	117 10.4	195 17.3	30 2.7	
	両方に加入	2077 100.0	887 42.7	275 13.2	476 22.9	317 15.3	699 33.7	24 1.2	

Q38.10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益が、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。

		n	投 資 す る	い 投 資 し な い
全体		5000 100.0	2815 56.3	2185 43.7
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	850 47.3	946 52.7
	iDeCoのみ	1127 100.0	630 55.9	497 44.1
	両方に加入	2077 100.0	1335 64.3	742 35.7

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表(職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査)

Q39.現在あなたが感じている全般的な経済的ストレスの程度を0～10までで評価してください。(0:ストレスが全くない⇒10:非常にストレスがある)

SA

	n	が0 全: く す な い ス ト レ ス	1	2	3	4	5	6	7	8	9	ス1 ト0 レ: ス非 が常 あに	
全体	5000 100.0	238 4.8	136 2.7	330 6.6	467 9.3	451 9.0	1074 21.5	678 13.6	726 14.5	450 9.0	134 2.7	316 6.3	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	76 4.2	45 2.5	124 6.9	162 9.0	166 9.2	401 22.3	233 13.0	266 14.8	164 9.1	42 2.3	117 6.5
	iDeCoのみ	1127 100.0	51 4.5	33 2.9	80 7.1	131 11.6	84 7.5	244 21.7	144 12.8	157 13.9	90 8.0	41 3.6	72 6.4
	両方に加入	2077 100.0	111 5.3	58 2.8	126 6.1	174 8.4	201 9.7	429 20.7	301 14.5	303 14.6	196 9.4	51 2.5	127 6.1

Q40.あなたの経済生活における各要因について、ストレスの程度をそれぞれお答えください。

1.負債(借金)

SA

	n	が0 な い ス ト レ ス	1	2	3	4	5	が6 あ る ス ト レ ス	
全体	5000 100.0	2059 41.2	213 4.3	403 8.1	857 17.1	611 12.2	317 6.3	540 10.8	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	757 42.1	83 4.6	144 8.0	296 16.5	218 12.1	109 6.1	189 10.5
	iDeCoのみ	1127 100.0	553 49.1	44 3.9	78 6.9	146 13.0	117 10.4	67 5.9	122 10.8
	両方に加入	2077 100.0	749 36.1	86 4.1	181 8.7	415 20.0	276 13.3	141 6.8	229 11.0

Q40.あなたの経済生活における各要因について、ストレスの程度をそれぞれお答えください。

2.老後の資金設計(運用)

SA

	n	が0 な い ス ト レ ス	1	2	3	4	5	が6 あ る ス ト レ ス	
全体	5000 100.0	442 8.8	324 6.5	687 13.7	1310 26.2	1139 22.8	492 9.8	606 12.1	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	153 8.5	100 5.6	242 13.5	481 26.8	432 24.1	175 9.7	213 11.9
	iDeCoのみ	1127 100.0	102 9.1	59 5.2	162 14.4	278 24.7	263 23.3	129 11.4	134 11.9
	両方に加入	2077 100.0	187 9.0	165 7.9	283 13.6	551 26.5	444 21.4	188 9.1	259 12.5

Q40.あなたの経済生活における各要因について、ストレスの程度をそれぞれお答えください。

3.老後資金以外の貯蓄

SA

	n	が0 な い ス ト レ ス	1	2	3	4	5	が6 あ る ス ト レ ス	
全体	5000 100.0	458 9.2	277 5.5	742 14.8	1423 28.5	1102 22.0	433 8.7	565 11.3	
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	165 9.2	86 4.8	238 13.3	545 30.3	401 22.3	159 8.9	202 11.2
	iDeCoのみ	1127 100.0	116 10.3	61 5.4	171 15.2	306 27.2	253 22.4	96 8.5	124 11.0
	両方に加入	2077 100.0	177 8.5	130 6.3	333 16.0	572 27.5	448 21.6	178 8.6	239 11.5

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表(職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査)

Q40.あなたの経済生活における各要因について、ストレスの程度をそれぞれお答えください。

4.老後資金の額

SA

			い	0	1	2	3	4	5	る	6
			ス							ス	
		n	ト							レ	
			レ							ス	
			ス							が	
			が							あ	
			な							あ	
全体		5000									
		100.0									
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796	395	260	629	1337	1151	574	654		
		100.0	7.9	5.2	12.6	26.7	23.0	11.5	13.1		
	iDeCoのみ	1127	133	91	202	518	413	200	239		
		100.0	7.4	5.1	11.2	28.8	23.0	11.1	13.3		
	両方に参加	2077	165	114	277	543	480	237	261		
		100.0	7.9	5.5	13.3	26.1	23.1	11.4	12.6		

Q40.あなたの経済生活における各要因について、ストレスの程度をそれぞれお答えください。

5.ポートフォリオ管理

SA

			い	0	1	2	3	4	5	る	6
			ス							ス	
		n	ト							レ	
			レ							ス	
			ス							が	
			が							あ	
			な							あ	
全体		5000									
		100.0									
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796	766	338	768	1896	699	225	308		
		100.0	15.3	6.8	15.4	37.9	14.0	4.5	6.2		
	iDeCoのみ	1127	290	127	257	728	212	74	108		
		100.0	16.1	7.1	14.3	40.5	11.8	4.1	6.0		
	両方に参加	2077	199	81	172	417	153	37	68		
		100.0	17.7	7.2	15.3	37.0	13.6	3.3	6.0		

Q40.あなたの経済生活における各要因について、ストレスの程度をそれぞれお答えください。

6.医療・介護の費用

SA

			い	0	1	2	3	4	5	る	6
			ス							ス	
		n	ト							レ	
			レ							ス	
			ス							が	
			が							あ	
			な							あ	
全体		5000									
		100.0									
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796	538	367	716	1458	1005	431	485		
		100.0	10.8	7.3	14.3	29.2	20.1	8.6	9.7		
	iDeCoのみ	1127	192	137	258	536	355	140	178		
		100.0	10.7	7.6	14.4	29.8	19.8	7.8	9.9		
	両方に参加	2077	138	80	162	316	232	93	106		
		100.0	12.2	7.1	14.4	28.0	20.6	8.3	9.4		

Q41.NISAの税金メリットのうち正しいものは以下のうちどれでしょうか。

SA

			さ	が	運	わ
			投	売	用	か
		n	れ	、	益	ら
			資	却	配	な
			る	配	益	い
			金	当	が	
			額	は	非	
			が	金	課	
			所	課	税	
			得	税		
			控	非		
			除	課		
			税	税		
全体		5000	710	562	2776	952
		100.0	14.2	11.2	55.5	19.0
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796	206	127	1025	438
		100.0	11.5	7.1	57.1	24.4
	iDeCoのみ	1127	129	72	745	181
		100.0	11.4	6.4	66.1	16.1
	両方に参加	2077	375	363	1006	333
		100.0	18.1	17.5	48.4	16.0

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表(職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査)

Q42.加入者掛金(iDeCo掛金を含む)の税金メリットのうち正しいものは以下のうちどれでしょうか?

		n	が掛 金 運 用 益 が 非 課 税 さ れ な い	却 れ 掛 金 配 当 金 額 は 非 課 税 、 売	れ 掛 金 運 用 益 も 非 課 税 除 さ	わ か ら な い
全体		5000 100.0	475 9.5	986 19.7	2061 41.2	1478 29.6
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	148 8.2	236 13.1	657 36.6	755 42.0
	iDeCoのみ	1127 100.0	69 6.1	219 19.4	615 54.6	224 19.9
	両方に加入	2077 100.0	258 12.4	531 25.6	789 38.0	499 24.0

Q43.あなたの考えに近いものを選んでください。

1.あなたはご自身の金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)があるほうだと思いますか

		n	強 く そ う 思 う	そ う 思 う	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	い ま っ た く そ う 思 わ な い
全体		5000 100.0	241 4.8	1166 23.3	1959 39.2	1083 21.7	551 11.0
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	52 2.9	342 19.0	720 40.1	447 24.9	235 13.1
	iDeCoのみ	1127 100.0	38 3.4	277 24.6	430 38.2	261 23.2	121 10.7
	両方に加入	2077 100.0	151 7.3	547 26.3	809 39.0	375 18.1	195 9.4

Q43.あなたの考えに近いものを選んでください。

2.会社(官公庁を含むお勤め先)は、従業員に対するリタイアメントプラン、DCの教育、資産形成など金融経済教育に熱心に取り組んでいると思いますか

		n	強 く そ う 思 う	そ う 思 う	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	い ま っ た く そ う 思 わ な い
全体		5000 100.0	219 4.4	811 16.2	1774 35.5	1249 25.0	947 18.9
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	40 2.2	269 15.0	720 40.1	464 25.8	303 16.9
	iDeCoのみ	1127 100.0	18 1.6	97 8.6	325 28.8	324 28.7	363 32.2
	両方に加入	2077 100.0	161 7.8	445 21.4	729 35.1	461 22.2	281 13.5

Q43.あなたの考えに近いものを選んでください。

3.会社(官公庁を含むお勤め先)に従業員に対する前述のような金融経済教育を継続的に実施・充実することを期待しますか

		n	強 く そ う 思 う	そ う 思 う	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	い ま っ た く そ う 思 わ な い
全体		5000 100.0	345 6.9	1302 26.0	1842 36.8	928 18.6	583 11.7
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	110 6.1	499 27.8	680 37.9	322 17.9	185 10.3
	iDeCoのみ	1127 100.0	62 5.5	237 21.0	366 32.5	260 23.1	202 17.9
	両方に加入	2077 100.0	173 8.3	566 27.3	796 38.3	346 16.7	196 9.4

【Appendix】カテゴリ3分類のクロス集計表（職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査）

Q43.あなたの考えに近いものを選んでください。

4.会社（官公庁を含むお勤め先）の福利厚生制度やDC制度（選択制DCやマッチング拠出などを含む）を利用すれば、資産形成を有利に行うことができると思えますか

SA

		n	強く そう 思う	そう 思う	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	い ま っ た く そ う 思 わ な い
全体		5000 100.0	295 5.9	1304 26.1	2079 41.6	811 16.2	511 10.2
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	97 5.4	471 26.2	786 43.8	284 15.8	158 8.8
	iDeCoのみ	1127 100.0	44 3.9	245 21.7	449 39.8	217 19.3	172 15.3
	両方に加入	2077 100.0	154 7.4	588 28.3	844 40.6	310 14.9	181 8.7

Q43.あなたの考えに近いものを選んでください。

5.会社（官公庁を含むお勤め先）が前述のような金融経済教育に熱心に取り組むと会社に対する満足度や会社に対する帰属意識は高まると思えますか

SA

		n	強く そう 思う	そう 思う	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	い ま っ た く そ う 思 わ な い
全体		5000 100.0	267 5.3	1295 25.9	2081 41.6	854 17.1	503 10.1
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	79 4.4	451 25.1	771 42.9	325 18.1	170 9.5
	iDeCoのみ	1127 100.0	34 3.0	277 24.6	469 41.6	194 17.2	153 13.6
	両方に加入	2077 100.0	154 7.4	567 27.3	841 40.5	335 16.1	180 8.7

Q43.あなたの考えに近いものを選んでください。

6.会社（官公庁を含むお勤め先）が前述のような金融経済教育に熱心に取り組むことは、ご自身のファイナンシャル・ウェルビーイング※に対して有意義なものだと思いますか

SA

		n	強く そう 思う	そう 思う	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	い ま っ た く そ う 思 わ な い
全体		5000 100.0	311 6.2	1465 29.3	2092 41.8	700 14.0	432 8.6
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	94 5.2	530 29.5	774 43.1	255 14.2	143 8.0
	iDeCoのみ	1127 100.0	50 4.4	296 26.3	476 42.2	171 15.2	134 11.9
	両方に加入	2077 100.0	167 8.0	639 30.8	842 40.5	274 13.2	155 7.5

Q44.金融経済教育（研修やセミナー）から得られた知識を、実際に自分のライフプランニング（家計管理、資産形成・投資）行動に移すために必要なものは何だと思いますか。（いくつでも）

MA

		n	自 分 の 意 識 を 変 え る こ と	さ ら な る 金 融 経 済 知 識 の 習 得	で き る こ と	度 々 の 選 択 肢 の 絞 り 込 み が 容 易 に	い ろ い ろ な 機 会	継 続 的 な 研 修 ・ セ ミ ナ ー な ど の 機 会	会 社 な ど の 継 続 的 な サ ポ ー ト	口 信 頼 の 存 在	ツ ラ イ フ プ ラ ン が 簡 単 に 作 成 で き る	手 続 き が 簡 単 で あ る こ と	と 制 度 変 更 へ の 対 応 が 容 易 に で き る こ と	そ の 他 :
全体		5000 100.0	2303 46.1	1925 38.5	1301 26.0	916 18.3	968 19.4	1009 20.2	826 16.5	1663 33.3	844 16.9	35 0.7		
3カテゴリ	企業型DCのみ	1796 100.0	840 46.8	719 40.0	467 26.0	311 17.3	385 21.4	368 20.5	316 17.6	661 36.8	345 19.2	9 0.5		
	iDeCoのみ	1127 100.0	551 48.9	459 40.7	296 26.3	155 13.8	134 11.9	203 18.0	166 14.7	453 40.2	213 18.9	16 1.4		
	両方に加入	2077 100.0	912 43.9	747 36.0	538 25.9	450 21.7	449 21.6	438 21.1	344 16.6	549 26.4	286 13.8	10 0.5		